

令和 2 年度

特 別 会 計 予 算 書
企 業 会 計

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	71
介護保険特別会計予算	97
工業団地造成事業特別会計予算	149

○ 企業会計

病院事業会計予算	163
ガス事業会計予算	199
水道事業会計予算	245
下水道事業会計予算	303

国民健康保険特別会計

議案第7号

令和2年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和2年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,126,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ110,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により直営診療所施設勘定の債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	国民健康保険税	574,013
	1 国民健康保険税	574,013
2	一部負担金	2,781
	1 一部負担金	2,781
3	分担金及び負担金	2
	1 分担金	1
	2 負担金	1
4	使用料及び手数料	352
	1 使用料	1
	2 手数料	351
5	国庫支出金	2,811
	1 国庫補助金	2,811
6	県支出金	2,192,091
	1 県補助金	2,192,090
	2 財政安定化基金支出金	1
7	連合会支出金	1
	1 連合会補助金	1
8	財産収入	33
	1 財産運用収入	31
	2 財産売却収入	2
9	寄附金	1
	1 寄附金	1
10	繰入金	351,473
	1 他会計繰入金	250,600
	2 基金繰入金	100,873
11	繰越金	1

款	項	金額
	1 繰越金	1
12	諸収入	2,441
	1 延滞金、加算金及び過料	243
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	2,196
	歳入合計	3,126,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		58,278
	1 総務管理費	55,821
	2 徴税費	2,175
	3 運営協議会費	282
2 保険給付費		2,143,695
	1 療養諸費	1,908,089
	2 高額療養費	226,101
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	6,003
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		853,748
	1 医療給付分	550,470
	2 後期高齢者支援金等分	223,485
	3 介護納付金分	79,793
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		51,847
	1 保健事業費	14,798
	2 特定健康診査等事業費	29,911
	3 健康管理センター事業費	7,138
7 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
8 公債費		3
	1 公債費	1

款	項	金 額
	2 広域化等支援基金償還金	1
	3 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		15,897
	1 償還金及び選付加算金	5,896
	2 延滞金	1
	3 繰出金	10,000
10 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		3,126,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	574,013	605,872	△31,859
2 一部負担金	2,781	2,601	180
3 分担金及び負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	352	352	0
5 国庫支出金	2,811	1	2,810
6 県支出金	2,192,091	2,254,058	△61,967
7 連合会支出金	1	1	0
8 財産収入	33	27	6
9 寄附金	1	1	0
10 繰入金	351,473	466,669	△115,196
11 繰越金	1	4	△3
12 諸収入	2,441	2,412	29
歳入合計	3,126,000	3,332,000	△206,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	58,278	54,100	4,178
2 保険給付費	2,143,695	2,220,676	△76,981
3 国民健康保険事業費納付金	853,748	895,762	△42,014
4 共同事業拠出金	1	1	
5 財政安定化基金拠出金	1	1	
6 保健事業費	51,847	135,433	△83,586
7 基金積立金	30	24	6
8 公債費	3	3	
9 諸支出金	15,897	23,500	△7,603
10 予備費	2,500	2,500	
歳 出 合 計	3,126,000	3,332,000	△206,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円
2,810		53,548	1,920
2,133,900		4,000	5,795
6,266		289,341	558,141
			1
			1
41,926		9,921	
		30	
			3
10,000		244	5,653
		1	2,499
2,194,902		357,085	574,013

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	573,510	600,650	△27,140
2 退職被保険者等国民健康保険税	503	5,222	△4,719
計	574,013	605,872	△31,859

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	335,660	医療給付費分現年課税分	335,660
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	164,350	後期高齢者支援金分現年課税分	164,350
3 介護納付金分 現年課税分	52,500	介護納付金分現年課税分	52,500
4 医療給付費分 滞納繰越分	15,000	医療給付費分滞納繰越分	15,000
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,000	介護納付金分滞納繰越分	2,000
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	300	医療給付費分滞納繰越分	300
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
6 介護納付金分 滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分	100

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	2,780	2,600	180
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2,781	2,601	180

3款 分担金及び負担金
1項 分担金

1 分担金	1	1	0
計	1	1	0

3款 分担金及び負担金
2項 負担金

1 負担金	1	1	0
計	1	1	0

4款 使用料及び手数料
1項 使用料

1 健康管理センター使用料	1	1	0
計	1	1	0

4款 使用料及び手数料
2項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	350	350	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年分	2,780	現年分	2,780
1 現年分	1	現年分	1

1 分担金	1	分担金	1
-------	---	-----	---

1 負担金	1	負担金	1
-------	---	-----	---

1 保健指導使用料	1	保健指導使用料	1
-----------	---	---------	---

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	350	督促手数料	350

4款 使用料及び手数料
2項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	351	351	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

5款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 制度関係業務事業費補助金	2,810	0	2,810
計	2,811	1	2,810

1 過年度分	1	過年度分	1
1 制度関係業務事業費補助金	2,810	制度関係業務事業費補助金	2,810

6款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,192,090	2,254,057	△61,967
計	2,192,090	2,254,057	△61,967

1 普通交付金	2,133,900	普通交付金	2,133,900
2 特別交付金	58,190	特別交付金	58,190

6款 県支出金
2項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

7款 連合会支出金
1項 連合会補助金

1 健康管理センター整備費補助金	1	1	0
------------------	---	---	---

1 健康管理センター整備費補助金	1	健康管理センター整備費補助金	1
------------------	---	----------------	---

7款 連合会支出金
1項 連合会補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

8款 財産収入
1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	1	1	0
2 利子及び配当金	30	24	6
計	31	25	6

1 財産貸付収入	1	財産貸付収入	1
1 基金収入	30	国民健康保険納付等準備基金利子	30

8款 財産収入
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

1 不動産売払収入	1	不動産売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

9款 寄附金
1項 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
---------	---	-------	---

10款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	250,600	335,000	△84,400
-----------	---------	---------	---------

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	107,300	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	107,300
---------------------	---------	-------------------	---------

10款 繰入金
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	250,600	335,000	△84,400

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,600	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,600
3 職員給与費等繰入金	60,335	職員給与費等繰入金	60,335
4 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金	4,000
5 財政安定化支援事業繰入金	21,365	財政安定化支援事業繰入金	21,365

10款 繰入金
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	100,873	131,669	△30,796
計	100,873	131,669	△30,796

1 基金繰入金	100,873	基金繰入金	100,873
---------	---------	-------	---------

11款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	1	4	△3
計	1	4	△3

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

12款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	240	240	0
-------	-----	-----	---

1 一般被保険者延滞金	200	一般被保険者延滞金	200
2 退職被保険者等延滞金	40	退職被保険者等延滞金	40

国民健康保険特別会計事業勘定

1 2 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 加算金	2	2	0
3 過料	1	1	0
計	243	243	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 2 款 諸収入
2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

1 2 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

1 特定健康診査等受託事業収入	1	特定健康診査等受託事業収入	1
-----------------	---	---------------	---

1 2 款 諸収入
4 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 小切手未払資金組入れ	1	1	0

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金	1	違約金	1
1 小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ	1

1 2 款 諸収入
4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,468	32
6 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
7 一般被保険者返納金	500	500	0
8 退職被保険者等返納金	1	1	0
9 雑入	190	190	0
廃 療養給付費等交付金	0	1	△1
廃 特定健康診査負担金	0	1	△1
廃 療養給付費等負担金	0	1	△1
計	2,196	2,167	29

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	190	雑入	190
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 53,689	千円 49,059	千円 4,630	千円 2,810	千円	千円 50,872	千円 7
2 連合会負担金	2,132	2,495	△363			219	1,913
計	55,821	51,554	4,267	2,810	0	51,091	1,920

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,919	001 一般職員給与費 4人……………	千円 34,820
2 給料	15,790	2 給料	15,790
3 職員手当等	14,241	3 扶養手当	860
4 共済費	6,114	3 住居手当	560
8 旅費	92	3 通勤手当	290
10 需用費	839	3 時間外勤務手当	1,660
11 役務費	3,380	3 期末手当	3,780
12 委託料	9,111	3 勤勉手当	2,690
13 使用料及び賃借料	198	3 寒冷地手当	320
18 負担金補助及び交付金	5	3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	3,160
		4 共済組合負担金	5,050
		4 共済組合追加費用	270
		4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業……………	18,869
		1 会計年度任用職員報酬	3,919
		3 期末手当	621
		4 社会保険料	680
		4 雇用保険料	24
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	619
		10 印刷製本費	220
		11 通信運搬費	3,380
		12 電算業務委託料	2,640
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	5,279
		13 有料道路通行料	198
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	2,132	001 連合会負担金……………	2,132
		18 負担金	2,132

1 款 総務費
2 項 徴税费

1 賦課徴収費	2,175	2,224	△49			2,175	
---------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

10 需用費	242	001 賦課徴収事業……………	2,175
		10 消耗品費	45
11 役務費	1,453	10 印刷製本費	197
		11 通信運搬費	1,136

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,175	2,224	△49	0	0	2,175	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	480	11 手数料 12 各種業務委託料	317 480
計	2,175		0

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	282	322	△40			282	
計	282	322	△40	0	0	282	0

1 報酬	94	001 運営協議会事業……………	282
		1 非常勤職員報酬	94
8 旅費	100	8 費用弁償	100
		10 消耗品費	79
10 需用費	85	10 食糧費	6
		18 諸会議負担金	3
18 負担金補助及び交付金	3		
計	282		0

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,891,399	1,890,308	1,091	1,891,399			
2 退職被保険者等療養給付費	868	33,685	△32,817	868			
3 一般被保険者療養費	11,100	11,181	△81	11,100			
4 退職被保険者等療養費	30	367	△337	30			
5 審査支払手数料	4,692	4,879	△187	4,400			292
計	1,908,089	1,940,420	△32,331	1,907,797	0	0	292

18 負担金補助及び交付金	1,891,399	001 一般被保険者療養給付事業……………	1,891,399
		18 負担金	1,891,399
18 負担金補助及び交付金	868	001 退職被保険者等療養給付事業……………	868
		18 負担金	868
18 負担金補助及び交付金	11,100	001 一般被保険者療養事業……………	11,100
		18 負担金	11,100
18 負担金補助及び交付金	30	001 退職被保険者等療養事業……………	30
		18 負担金	30
12 委託料	4,692	001 審査支払手数料……………	4,692
		12 電算業務委託料	4,692
計	1,908,089		0

国民健康保険特別会計事業勘定

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 225,500	千円 259,356	千円 △33,856	千円 225,500	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	100	8,706	△8,606	100			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	275	225	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	10	△9	1			
計	226,101	268,347	△42,246	226,101	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 225,500	001 一般被保険者高額療養事業	千円 225,500
		18 負担金	225,500
18 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等高額療養事業	100
		18 負担金	100
18 負担金補助及び交付金	500	001 一般被保険者高額介護合算療養事業	500
		18 負担金	500
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	2	△1	1			
2 退職被保険者等移送費	1	2	△1	1			
計	2	4	△2	2	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,000	8,400	△2,400			4,000	2,000
2 支払手数料	3	5	△2				3
計	6,003	8,405	△2,402	0	0	4,000	2,003

18 負担金補助及び交付金	6,000	001 出産育児一時金	6,000
		18 負担金	6,000
12 委託料	3	001 支払手数料	3
		12 電算業務委託料	3

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 3,500	千円 3,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,500
計	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 3,500	001 葬祭事業……………	千円 3,500
		18 負担金	3,500

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	550,370	583,630	△33,260	6,266		205,037	339,067
2 退職被保険者等医療給付費分	100	3,465	△3,365			2	98
計	550,470	587,095	△36,625	6,266	0	205,039	339,165

18 負担金補助及び交付金	550,370	001 一般被保険者医療給付費分……………	550,370
		18 負担金	550,370
18 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等医療給付費分……………	100
		18 負担金	100

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	223,385	231,581	△8,196			74,638	148,747
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	1,970	△1,870				100
計	223,485	233,551	△10,066	0	0	74,638	148,847

18 負担金補助及び交付金	223,385	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分……………	223,385
		18 負担金	223,385
18 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分……………	100
		18 負担金	100

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 79,793	千円 75,116	千円 4,677	千円	千円	千円 9,664	千円 70,129
計	79,793	75,116	4,677	0	0	9,664	70,129

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 79,793	001 介護納付金分……………	千円 79,793
		18 負担金	79,793

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

18 負担金補助及び交付金	1	001 共同事業拠出金……………	1
		18 負担金	1

5款 財政安定化基金拠出金
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

18 負担金補助及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金……………	1
		18 負担金	1

6款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	875	1,723	△848	875			
2 疾病予防費	13,923	13,935	△12	13,742		181	

10 需用費	193	001 保健衛生普及事業……………	875
		10 消耗品費	53
11 役務費	515	10 印刷製本費	140
		11 通信運搬費	515
12 委託料	167	12 電算業務委託料	155
		12 各種業務委託料	12
1 報酬	73	001 疾病予防事業……………	12,535
		10 印刷製本費	204
10 需用費	204	12 各種業務委託料	12,331
11 役務費	107	002 早期介入保健指導事業……………	1,388
		1 会計年度任用職員報酬	73
		11 通信運搬費	44

6款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	14,798	15,658	△860	14,617	0	181	0

節		説 明
区 分	金 額 千円	
12 委託料	13,539	11 手数料 63 12 各種業務委託料 1,208

6款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	29,911	28,751	1,160	27,309		2,602	
計	29,911	28,751	1,160	27,309	0	2,602	0

1 報酬	1,556	001 特定健康診査等事業……………	29,911
		1 会計年度任用職員報酬	1,556
10 需用費	782	10 消耗品費	656
		10 印刷製本費	126
11 役務費	1,476	11 通信運搬費	1,462
		11 手数料	14
12 委託料	26,080	12 各種業務委託料	26,080
		13 有料道路通行料	15
13 使用料及び賃借料	15	18 諸会議負担金	2
18 負担金補助及び交付金	2		

6款 保健事業費
3項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	7,138	91,024	△83,886			7,138	
計	7,138	91,024	△83,886	0	0	7,138	0

12 委託料	7,138	001 一般管理事業……………	7,138
		12 指定管理委託料	7,138

7款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	30	24	6			30	
---------	----	----	---	--	--	----	--

24 積立金	30	001 基金積立金……………	30
		24 積立金	30

7款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 30	千円 24	千円 6	千円 0	千円 0	千円 30	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

8款 公債費
1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

22 償還金利息及び割引料	1	001 一時借入金等利子……………	1
		22 利子及び割引料	1

8款 公債費
2項 広域化等支援基金償還金

1 広域化等支援基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

22 償還金利息及び割引料	1	001 広域化等支援基金償還金……………	1
		22 償還金	1

8款 公債費
3項 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

22 償還金利息及び割引料	1	001 財政安定化基金償還金……………	1
		22 償還金	1

9款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,000	12,500	△7,500			2	4,998
----------------	-------	--------	--------	--	--	---	-------

22 償還金利息及び割引料	5,000	001 一般被保険者保険税還付金……………	5,000
		22 償還金	5,000

9款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等保険税還付金	252	252	0				252
3 小切手支払未済償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者保険税還付加算金	600	600	0			201	399
5 退職被保険者等保険税還付加算金	41	41	0			41	
6 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
7 その他償還金	1	1	0				1
廃 療養給付費等交付金償還金	0	1	△1				
廃 特定健康診査等負担金償還金	0	1	△1				
廃 療養給付費等負担金償還金	0	1	△1				
計	5,896	13,399	△7,503	0	0	244	5,652

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利息及び割引料	252	001 退職被保険者等保険税還付金……………	252
		22 償還金	252
22 償還金利息及び割引料	1	001 小切手支払未済償還金……………	1
		22 償還金	1
22 償還金利息及び割引料	600	001 一般被保険者保険税還付加算金……………	600
		22 還付加算金	600
22 償還金利息及び割引料	41	001 退職被保険者等保険税還付加算金……………	41
		22 還付加算金	41
22 償還金利息及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金……………	1
		22 償還金	1
22 償還金利息及び割引料	1	001 その他償還金……………	1
		22 償還金	1
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

9款 諸支出金
2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

22 償還金利息及び割引料	1	001 延滞金……………	1
		22 利息及び割引料	1

9 款 諸支出金
3 項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療所 施設勘定繰 出金	千円 10,000	千円 10,100	千円 △100	千円 10,000	千円	千円	千円
計	10,000	10,100	△100	10,000	0	0	0

10 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0			1	2,499
計	2,500	2,500	0	0	0	1	2,499

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 10,000	千円 001 直営診療所施設勘定繰出金…………… 10,000 27 繰出金 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	94				94		94	
	計	14	94				94		94	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	134				134		134	
	計	14	134				134		134	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 40				△ 40		△ 40	
	計		△ 40				△ 40		△ 40	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	19	5,548	15,790	14,241	35,579	6,818	42,397	
前 年 度	4		15,010	13,110	28,120	5,210	33,330	
比 較	15	5,548	780	1,131	7,459	1,608	9,067	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本 年 度	860	560	290		1,660				
前 年 度	540	810	190		2,080			20	
比 較	320	△ 250	100		△ 420			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		4,401	2,690	320		300	3,160		
前 年 度		3,540	2,520	280			3,130		
比 較		861	170	40		300	30		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,790	13,620	29,410	5,410	34,820	
前 年 度	4		15,010	13,110	28,120	5,210	33,330	
比 較			780	510	1,290	200	1,490	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	860	560	290		1,660				
前 年 度	540	810	190		2,080			20	
比 較	320	△ 250	100		△ 420			△ 20	
区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		3,780	2,690	320		300	3,160		
前 年 度		3,540	2,520	280			3,130		
比 較		240	170	40		300	30		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	5,548		621	6,169	1,408	7,577	
前 年 度								
比 較	15	5,548		621	6,169	1,408	7,577	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		621							
前 年 度									
比 較		621							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	780	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	417	
		その他の増減分	363	人事異動等に伴う増
職 員 手 当	1,131	制度改正に伴う増減分	585	住居手当 △ 36 期末手当 621
		その他の増減分	546	扶養手当 320 住居手当 △ 214 通勤手当 100 時間外勤務手当 △ 420 休日給 △ 20 期末手当 240 勤勉手当 170 寒冷地手当 40 児童手当 300 退職手当負担金 30

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	324,940					
	平均給与月額(円)	367,654					
	平均年齢(歳)	45					
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,600					
	平均給与月額(円)	365,530					
	平均年齢(歳)	44					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	40.0	4 級			3 級		
	3 級	2	40.0	3 級			2 級		
	2 級	1	20.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	5	100.0	計			計		
平成31年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	25.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	4	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成31年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
<p>1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。</p> <p>2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。</p>					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
		管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士
		診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
		准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	3	3					
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	3	3					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	募集退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 繰入金		109,700
	1 他会計繰入金	99,700
	2 国保事業勘定繰入金	10,000
2 繰越金		300
	1 繰越金	300
歳入合計		110,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		107,200
	1 総務管理費	107,200
2 医業費		2,200
	1 医療用消耗器材費	2,200
3 予備費		600
	1 予備費	600
歳出合計		110,000

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	109,700	132,700	△23,000
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	110,000	133,000	△23,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
堀之内医療センター医療情報システム整備	令和2年度から令和3年度まで	18,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	107,200	129,000	△21,800
2 医業費	2,200	3,400	△1,200
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	110,000	133,000	△23,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	定 財 源		一 般 財 源
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		107,200	
		2,200	
		300	300
		109,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	99,700	122,600	△22,900
計	99,700	122,600	△22,900

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 一般会計繰入金	99,700	一般会計繰入金 (守門)	28,200
		一般会計繰入金 (入広瀬)	22,100
		一般会計繰入金 (堀之内)	49,400

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	10,000	10,100	△100
計	10,000	10,100	△100

1 事業勘定繰入金	10,000	事業勘定繰入金 (守門)	5,800
		事業勘定繰入金 (入広瀬)	4,200

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金 (守門)	100
		前年度繰越金 (入広瀬)	100
		前年度繰越金 (堀之内)	100

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 107,200	千円 129,000	千円 △21,800	千円	千円	千円 107,200	千円
計	107,200	129,000	△21,800	0	0	107,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 900	001 守門診療所一般管理事業	千円 31,700
		14 工事請負費	900
18 負担金補助及び交付金	106,300	18 団体運営費補助金	30,800
		002 入広瀬診療所一般管理事業	26,200
		18 団体運営費補助金	26,200
		003 堀之内医療センター一般管理事業	49,300
		18 団体運営費補助金	49,300

2 款 医業費
1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	2,200	3,400	△1,200			2,200	
計	2,200	3,400	△1,200	0	0	2,200	0

17 備品購入費	2,200	001 守門診療所医科消耗器材事業	2,200
		17 備品購入費	2,200

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
堀之内医療センター医療情報システム整備	18,000	—	—

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和3年度まで	18,000			18,000	0

後期高齢者医療特別会計

議案第8号

令和2年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ859,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	後期高齢者医療保険料	325,900
	1 後期高齢者医療保険料	325,900
2	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3	繰入金	523,600
	1 他会計繰入金	523,600
4	繰越金	46
	1 繰越金	46
5	諸収入	9,452
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 受託事業収入	8,340
	4 雑入	1,010
	歳入合計	859,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	38,760
	1 総務管理費	37,360
	2 徴収費	1,400
2	保健事業費	13,200
	1 保健事業費	13,200
3	納付金	805,300
	1 納付金	805,300
4	諸支出金	100
	1 償還金及び還付加算金	100
5	予備費	1,640
	1 予備費	1,640
	歳出合計	859,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	325,900	287,700	38,200
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	523,600	527,700	△4,100
4 繰越金	46	356	△310
5 諸収入	9,452	9,242	210
歳入合計	859,000	825,000	34,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	38,760	39,140	△380
2 保健事業費	13,200	12,800	400
3 納付金	805,300	771,500	33,800
4 諸支出金	100	100	
5 予備費	1,640	1,460	180
歳 出 合 計	859,000	825,000	34,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源	地 方 債		一 般 財 源	
国 庫 支 出 金	千 円	千 円	千 円	
			38,760	
			13,200	
			479,354	325,946
			100	
			1,640	
			533,054	325,946

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	325,900	287,700	38,200
計	325,900	287,700	38,200

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	245,600	現年度分特別徴収保険料	245,600
2 現年度分普通徴収保険料	80,100	現年度分普通徴収保険料	80,100
3 滞納繰越分普通徴収保険料	200	滞納繰越分普通徴収保険料	200

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	523,600	527,700	△4,100
計	523,600	527,700	△4,100

1 一般会計繰入金	523,600	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	44,300 102,600 376,700
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	46	356	△310
計	46	356	△310

1 繰越金	46	前年度繰越金	46
-------	----	--------	----

5款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0
2 還付加算金	1	1	0
計	100	100	0

1 保険料還付金	99	保険料還付金	99
1 還付加算金	1	還付加算金	1

5款 諸収入
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,340	8,140	200
計	8,340	8,140	200

1 受託事業収入	8,340	後期高齢者医療受託事業収入	8,340
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入
4項 雑入

1 雑入	1,010	1,000	10
計	1,010	1,000	10

1 雑入	1,010	雑入	1,010
------	-------	----	-------

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 37,360	千円 37,740	千円 △380	千円	千円	千円 37,360	千円
計	37,360	37,740	△380	0	0	37,360	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,990	001 一般職員給与費 2人	千円 14,160
3 職員手当等	4,950	2 給料	6,990
4 共済費	2,220	3 通勤手当	110
10 需用費	20	3 時間外勤務手当	590
11 役務費	3,015	3 期末手当	1,610
12 委託料	120	3 勤勉手当	1,150
13 使用料及び賃借料	45	3 寒冷地手当	90
18 負担金補助及び交付金	20,000	3 退職手当負担金	1,400
		4 共済組合負担金	2,050
		4 共済組合追加費用	120
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業	23,200
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	3,015
		12 機械保守管理委託料	120
		13 有料道路通行料	45
		18 負担金	20,000

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 徴収費	1,400	1,400	0			1,400	
計	1,400	1,400	0	0	0	1,400	0

10 需用費	200	001 徴収事業	1,400
11 役務費	1,160	10 消耗品費	30
12 委託料	40	10 印刷製本費	170
		11 通信運搬費	1,090
		11 手数料	70
		12 各種業務委託料	40

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

1 健康診査費	13,200	12,800	400			13,200	
---------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

1 報酬	750	001 健康診査事業	13,200
10 需用費	140	1 会計年度任用職員報酬	750
		10 消耗品費	10
		10 印刷製本費	130

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	13,200	12,800	400	0	0	13,200	0

節		説 明
区 分	金 額 千円	
11 役務費	700	11 通信運搬費 700
12 委託料	10,600	12 各種業務委託料 10,600
18 負担金補助及び交付金	1,010	18 負担金 10 18 事業費補助金 1,000

3 款 納付金
1 項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	805,300	771,500	33,800			479,354	325,946
計	805,300	771,500	33,800	0	0	479,354	325,946

18 負担金補助及び交付金	805,300	001 後期高齢者医療広域連合納付金……………	805,300
		18 負担金	805,300

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0			99	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	100	100	0	0	0	100	0

22 償還金利息及び割引料	99	001 保険料還付金……………	99
		22 償還金	99
22 償還金利息及び割引料	1	001 還付加算金……………	1
		22 還付加算金	1

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,640	1,460	180			1,640	
計	1,640	1,460	180	0	0	1,640	0

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	750	6,990	4,950	12,690	2,220	14,910	
前 年 度	2		6,900	4,860	11,760	2,180	13,940	
比 較	11	750	90	90	930	40	970	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度			110		590				
前 年 度			110		480			10	
比 較					110			△ 10	

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,610	1,150	90			1,400		
前 年 度		1,590	1,140	90			1,440		
比 較		20	10				△ 40		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,990	4,950	11,940	2,220	14,160	
前 年 度	2		6,900	4,860	11,760	2,180	13,940	
比 較			90	90	180	40	220	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、（ ）内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度			110		590				
前 年 度			110		480			10	
比 較					110			△ 10	

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,610	1,150	90			1,400		
前 年 度		1,590	1,140	90			1,440		
比 較		20	10				△ 40		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	750			750		750	
前 年 度								
比 較	11	750			750		750	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	90	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	72	
		その他の増減分	18	人事異動等に伴う増
職員手当	90	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	90	時間外勤務手当 110 休日給 △ 10 期末手当 20 勤勉手当 10 退職手当負担金 △ 40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
		令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,450			
	平均給与月額(円)	304,965					
	平均年齢(歳)	41					
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,550					
	平均給与月額(円)	299,530					
	平均年齢(歳)	40					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	150,600	173,400	147,900			
	国の制度	150,600	173,400	147,900			
短大卒	魚沼市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国の制度	163,100	189,100			166,400	192,400
大学卒	魚沼市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国の制度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚沼市				249,800		
	国の制度				249,800		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1級	2級	3級	4級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職		薬剤師	高度な知識経験 を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養生士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養生士	主任管理栄養士及び主任栄養生士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養生士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1			
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1号給 (人)		1			
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	募集退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第9号

令和2年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和2年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,232,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	保険料	935,400
	1 介護保険料	935,400
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	国庫支出金	1,302,990
	1 国庫負担金	881,050
	2 国庫補助金	421,940
4	支払基金交付金	1,340,020
	1 支払基金交付金	1,340,020
5	県支出金	737,750
	1 県負担金	697,270
	2 県補助金	40,480
6	財産収入	50
	1 財産運用収入	50
7	繰入金	900,540
	1 一般会計繰入金	766,000
	2 基金繰入金	134,540
8	繰越金	4,268
	1 繰越金	4,268
9	諸収入	10,921
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	10,861
歳入合計		5,232,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	106,681
	1 総務管理費	65,185
	2 徴収費	1,317
	3 介護認定審査会費	39,371
	4 趣旨普及費	598
	5 運営協議会費	210
2	保険給付費	4,856,400
	1 介護サービス等諸費	4,540,200
	2 介護予防サービス等諸費	53,500
	3 その他諸費	2,400
	4 高額介護サービス等費	80,100
	5 特定入所者介護サービス等費	170,100
	6 高額医療合算介護サービス等費	10,100
3	地域支援事業費	258,600
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	86,100
	2 一般介護予防事業費	31,100
	3 包括的支援事業・任意事業費	141,000
	4 その他諸費	400
4	基金積立金	6,051
	1 基金積立金	6,051
5	公債費	10
	1 公債費	10
6	諸支出金	1,258
	1 償還金及び還付加算金	1,258
7	予備費	3,000
	1 予備費	3,000

款	項	金額
		千円
	歳出合計	5,232,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
魚沼市地域包括支援センター（北部圏域）の運營業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	26,400
魚沼市地域包括支援センター（西部圏域）の運營業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	26,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	935,400	924,200	11,200
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,302,990	1,241,570	61,420
4 支払基金交付金	1,340,020	1,261,900	78,120
5 県支出金	737,750	689,815	47,935
6 財産収入	50	18	32
7 繰入金	900,540	785,600	114,940
8 繰越金	4,268	4,295	△27
9 諸収入	10,921	10,541	380
歳入合計	5,232,000	4,918,000	314,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	106,681	100,356	6,325
2 保険給付費	4,856,400	4,584,400	272,000
3 地域支援事業費	258,600	222,930	35,670
4 基金積立金	6,051	6,019	32
5 公債費	10	10	
6 諸支出金	1,258	1,285	△27
7 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	5,232,000	4,918,000	314,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	定 額	財 源	内 訳
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		106,681	
1,913,320		2,064,721	878,359
127,420		80,140	51,040
		50	6,001
			10
			1,258
			3,000
2,040,740		2,251,592	939,668

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	935,400	924,200	11,200
計	935,400	924,200	11,200

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	863,000	現年度分特別徴収保険料	863,000
2 現年度分普通徴収保険料	71,400	現年度分普通徴収保険料	71,400
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	督促手数料	60

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	881,050	834,370	46,680
計	881,050	834,370	46,680

1 現年度分	881,050	介護給付費負担金	881,050
--------	---------	----------	---------

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	340,330	336,056	4,274
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,350	17,944	3,406
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	54,260	47,200	7,060

1 現年度分	340,330	調整交付金	340,330
1 現年度分	21,350	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,350
1 現年度分	54,260	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	54,260

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	6,000	6,000	0
計	421,940	407,200	14,740

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保険者機能強化推進交付金	6,000	保険者機能強化推進交付金	6,000

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,311,220	1,237,700	73,520
2 地域支援事業支援交付金	28,800	24,200	4,600
計	1,340,020	1,261,900	78,120

1 現年度分	1,311,220	介護給付費交付金	1,311,220
1 現年度分	28,800	地域支援事業支援交付金	28,800

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	697,270	655,000	42,270
計	697,270	655,000	42,270

1 現年度分	697,270	介護給付費負担金	697,270
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,340	11,215	2,125
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	27,140	23,600	3,540
計	40,480	34,815	5,665

1 現年度分	13,340	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,340
1 現年度分	27,140	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	27,140

6款 財産収入
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	50	18	32
計	50	18	32

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
1 利子及び配当金	50	介護給付費準備基金利子	50

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	607,000	573,000	34,000
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,340	11,215	2,125
3 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	27,140	23,600	3,540
4 低所得者保険料軽減繰入金	11,960	11,650	310
5 その他一般会計繰入金	106,560	100,235	6,325
計	766,000	719,700	46,300

1 現年度分	607,000	介護給付費繰入金	607,000
1 現年度分	13,340	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,340
1 現年度分	27,140	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	27,140
1 現年度分	11,960	低所得者保険料軽減繰入金	11,960
1 職員給与費繰入金	60,850	職員給与費繰入金	60,850
2 事務費繰入金	45,710	事務費繰入金	45,710

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	134,540	65,900	68,640
計	134,540	65,900	68,640

1 介護給付費準備基金繰入金	134,540	介護給付費準備基金繰入金	134,540
----------------	---------	--------------	---------

8款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	4,268	4,295	△27
計	4,268	4,295	△27

1 繰越金	4,268	前年度繰越金	4,268
-------	-------	--------	-------

介護保険特別会計

9款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	60	60	0
計	60	60	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60

9款 諸収入
2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	10,860	10,480	380
計	10,861	10,481	380

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	10,860	若返りトレーニング教室利用者負担金	6,800
		短期集中予防通所サービス利用者負担金	60
		総合事業費・介護予防ケアマネジメント作成費用	4,000

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,185	千円 62,409	千円 2,776	千円	千円	千円 65,185	千円
計	65,185	62,409	2,776	0	0	65,185	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	26,280	001 一般職員給与費 7人	60,850
3 職員手当等	24,870	2 給料	26,280
4 共済費	9,700	3 扶養手当	1,400
8 旅費	80	3 通勤手当	280
10 需用費	1,045	3 時間外勤務手当	5,740
11 役務費	548	3 休日給	50
12 委託料	2,234	3 期末手当	6,330
13 使用料及び賃借料	423	3 勤勉手当	4,510
26 公課費	5	3 寒冷地手当	520
		3 児童手当	780
		3 退職手当負担金	5,260
		4 共済組合負担金	9,120
		4 共済組合追加費用	450
		4 共済組合事務費負担金	90
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	4,335
		8 普通旅費	80
		10 消耗品費	721
		10 燃料費	44
		10 印刷製本費	231
		10 修繕料	49
		11 通信運搬費	510
		11 手数料	12
		11 自動車保険料	26
		12 機械保守管理委託料	1,904
		12 各種業務委託料	330
		13 使用料	383
		13 有料道路通行料	40
		26 自動車重量税	5

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,317	1,300	17			1,317	
計	1,317	1,300	17	0	0	1,317	0

10 需用費	30	001 賦課徴収事業	1,317
11 役務費	1,192	10 消耗品費	30
12 委託料	95	11 通信運搬費	1,085
		11 手数料	107
		12 各種業務委託料	95

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 7,201	千円 6,600	千円 601	千円	千円	千円 7,201	千円
2 認定調査等費	32,170	29,280	2,890			32,170	
計	39,371	35,880	3,491	0	0	39,371	0

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		千円 4,627	001 介護認定審査会事業	千円 7,201
7	報償費		454	1 非常勤職員報酬	4,627
8	旅費		1,750	7 報償金	454
10	需用費		58	8 費用弁償	1,750
11	役務費		312	10 消耗品費	45
				10 食糧費	13
				11 通信運搬費	312
1	報酬		4,167	001 認定調査等事業	32,170
3	職員手当等		659	1 会計年度任用職員報酬	4,167
4	共済費		820	3 期末手当	659
8	旅費		360	4 社会保険料	788
10	需用費		20	4 雇用保険料	32
11	役務費		14,794	8 費用弁償	360
12	委託料		11,350	10 消耗品費	13
				10 印刷製本費	7
				11 通信運搬費	2,144
				11 手数料	12,650
				12 各種業務委託料	11,350

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	598	557	41			598	
計	598	557	41	0	0	598	0

10	需用費	578	001 趣旨普及事業	598
12	委託料	20	10 印刷製本費	578
			12 各種業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210	0			210	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

1	報酬	100	001 運営協議会事業	210
			1 非常勤職員報酬	100

介護保険特別会計

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	210	210	0	0	0	210	0

節		区 分	金 額	説 明
8	旅費		100	8 費用弁償 10 消耗品費
10	需用費		10	

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1	居宅介護サービス給付費	1,673,400	1,590,500	82,900	659,276	711,450	302,674
2	地域密着型介護サービス給付費	1,046,700	1,036,000	10,700	412,380	445,009	189,311
3	施設介護サービス給付費	1,541,900	1,387,600	154,300	607,478	655,545	278,877
4	居宅介護福祉用具購入費	3,900	3,700	200	1,537	1,658	705
5	居宅介護住宅改修費	11,200	10,300	900	4,413	4,763	2,024
6	居宅介護サービス計画給付費	263,100	255,500	7,600	103,657	111,859	47,584
計		4,540,200	4,283,600	256,600	1,788,741	0	1,930,284

18	負担金補助及び交付金	1,673,400	001 居宅介護サービス給付事業	1,673,400
			18 負担金	1,673,400
18	負担金補助及び交付金	1,046,700	001 地域密着型介護サービス給付事業	1,046,700
			18 負担金	1,046,700
18	負担金補助及び交付金	1,541,900	001 施設介護サービス給付事業	1,541,900
			18 負担金	1,541,900
18	負担金補助及び交付金	3,900	001 居宅介護福祉用具購入事業	3,900
			18 負担金	3,900
18	負担金補助及び交付金	11,200	001 居宅介護住宅改修事業	11,200
			18 負担金	11,200
18	負担金補助及び交付金	263,100	001 居宅介護サービス計画給付事業	263,100
			18 負担金	263,100

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1	介護予防サービス給付費	35,200	19,500	15,700	13,868	14,966	6,366
---	-------------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

18	負担金補助及び交付金	35,200	001 介護予防サービス給付事業	35,200
			18 負担金	35,200

介護保険特別会計

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 7,600	千円 7,600	千円 0	千円 2,994	千円	千円 3,232	千円 1,374
3 介護予防福 祉用具購入 費	500	500	0	197		212	91
4 介護予防住 宅改修費	3,500	3,500	0	1,379		1,489	632
5 介護予防サ ービス計画 給付費	6,700	7,000	△300	2,640		2,850	1,210
計	53,500	38,100	15,400	21,078	0	22,749	9,673

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円 7,600	001 地域密着型介護予防サービス給付事業……………	千円 7,600
		18 負担金	7,600
18 負担金補助及 び交付金	500	001 介護予防福祉用具購入事業……………	500
		18 負担金	500
18 負担金補助及 び交付金	3,500	001 介護予防住宅改修事業……………	3,500
		18 負担金	3,500
18 負担金補助及 び交付金	6,700	001 介護予防サービス計画給付事業……………	6,700
		18 負担金	6,700

2款 保険給付費
3項 その他諸費

1 審査支払手 数料	2,400	2,400	0	946		1,020	434
計	2,400	2,400	0	946	0	1,020	434

12 委託料	2,400	001 審査支払手数料……………	2,400
		12 各種業務委託料	2,400

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	80,000	80,000	0	31,518		34,013	14,469
2 高額介護予 防サービス 費	100	100	0	40		42	18
計	80,100	80,100	0	31,558	0	34,055	14,487

18 負担金補助及 び交付金	80,000	001 高額介護サービス事業……………	80,000
		18 負担金	80,000
18 負担金補助及 び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業……………	100
		18 負担金	100

2款 保険給付費
5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 170,000	千円 170,000	千円 0	千円 66,977	千円 72,277	千円 30,746	
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	40	42	18	
計	170,100	170,100	0	67,017	0	72,319	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 170,000	001 特定入所者介護サービス事業	千円 170,000
		18 負担金	170,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業	100
		18 負担金	100

2款 保険給付費
6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	10,000	10,000	0	3,940	4,252	1,808
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	40	42	18
計	10,100	10,100	0	3,980	0	4,294

18 負担金補助及び交付金	10,000	001 高額医療合算介護サービス事業	10,000
		18 負担金	10,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業	100
		18 負担金	100

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	74,800	58,600	16,200	30,409	29,563	14,828
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

1 報酬	360	001 訪問型サービス事業	14,300
		1 会計年度任用職員報酬	360
10 需用費	40	10 消耗品費	40
12 委託料	2,700	12 各種業務委託料	300
		18 負担金	13,600
13 使用料及び賃借料	600	002 通所型サービス事業	60,500
		12 各種業務委託料	2,400
		13 借上料	600
		18 負担金	57,500
18 負担金補助及び交付金	71,100		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,300	10,200	1,100	2,877		6,878	1,545
計	86,100	68,800	17,300	33,286	0	36,441	16,373

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	220	001 介護予防ケアマネジメント事業	11,300
		10 消耗品費	10
11 役務費	30	10 燃料費	140
		10 修繕料	70
12 委託料	2,730	11 手数料	30
		12 機械保守管理委託料	110
13 使用料及び賃借料	1,800	12 各種業務委託料	2,620
		13 借上料	1,800
18 負担金補助及び交付金	6,520	18 負担金	6,520

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	31,100	31,100	0	12,575		16,400	2,125
-------------	--------	--------	---	--------	--	--------	-------

1 報酬	2,210	001 普及啓発型運動器機能向上事業	1,600
		12 各種業務委託料	1,600
3 職員手当等	400	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業	23,600
		10 消耗品費	10
4 共済費	400	10 修繕料	10
		11 手数料	44
7 報償費	1,180	12 各種業務委託料	23,436
		17 備品購入費	100
8 旅費	230	003 普及啓発型健康教育事業	1,000
		1 会計年度任用職員報酬	110
10 需用費	968	7 報償金	630
		10 消耗品費	160
11 役務費	376	10 印刷製本費	100
12 委託料	25,036	004 地域支援事業普及啓発事業	200
		10 消耗品費	110
		10 印刷製本費	90
13 使用料及び賃借料	200	005 地域介護予防活動支援事業	300
		7 報償金	160
		10 消耗品費	110
		11 通信運搬費	30
17 備品購入費	100	006 介護予防把握事業	3,950
		1 会計年度任用職員報酬	2,100
		3 期末手当	400
		4 社会保険料	380
		4 雇用保険料	20
		8 費用弁償	230

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	31,100	31,100	0	12,575	0	16,400	2,125

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		10 消耗品費	10
		10 燃料費	120
		10 印刷製本費	90
		10 修繕料	150
		11 通信運搬費	250
		13 借上料	200
		007 地域リハビリテーション活動支援事業……………	450
		7 報償金	390
		10 消耗品費	8
		11 通信運搬費	52

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	111,420	94,830	16,590	64,244		21,520	25,656
------------	---------	--------	--------	--------	--	--------	--------

1 報酬	2,600	001 一般職員給与費 5人……………	41,100
2 給料	20,570	2 給料	20,570
3 職員手当等	14,340	3 扶養手当	80
4 共済費	7,030	3 通勤手当	300
7 報償費	553	3 時間外勤務手当	1,130
8 旅費	190	3 休日給	30
10 需用費	452	3 期末手当	4,700
11 役務費	45	3 勤勉手当	3,340
12 委託料	59,200	3 寒冷地手当	240
13 使用料及び賃借料	270	3 退職手当負担金	4,120
18 負担金補助及び交付金	6,170	4 共済組合負担金	6,150
		4 共済組合追加費用	360
		4 共済組合事務費負担金	60
		4 災害補償基金負担金	20
		002 総合相談支援事業……………	26,300
		1 会計年度任用職員報酬	2,300
		3 期末手当	400
		4 社会保険料	400
		4 雇用保険料	20
		8 費用弁償	30
		10 燃料費	120
		10 修繕料	30
		12 各種業務委託料	23,000
		003 権利擁護事業……………	680
		1 会計年度任用職員報酬	100
		10 消耗品費	45
		11 通信運搬費	10

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	29,580	27,900	1,680	17,156		5,620	6,804

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 手数料	5
		12 各種業務委託料	500
		18 諸会議負担金	20
		004 包括的・継続的ケアマネジメント事業……………	7,200
		1 会計年度任用職員報酬	200
		4 労災保険料	20
		7 報償金	155
		8 普通旅費	160
		10 消耗品費	15
		10 燃料費	100
		10 修繕料	120
		11 手数料	10
		13 借上料	220
		13 有料道路通行料	50
		18 負担金	6,000
		18 諸会議負担金	150
		005 認知症総合支援事業……………	19,700
		12 各種業務委託料	19,700
		006 在宅医療・介護連携推進事業……………	9,700
		12 各種業務委託料	9,700
		007 生活支援体制整備事業……………	6,440
		7 報償金	120
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	10
		12 各種業務委託料	6,300
		008 地域ケア会議推進事業……………	300
		7 報償金	278
		10 消耗品費	3
		10 食糧費	9
		11 通信運搬費	10
7 報償費	170	001 家族介護支援事業……………	400
		7 報償金	170
10 需用費	770	10 消耗品費	85
		10 食糧費	30
11 役務費	466	10 印刷製本費	75
		11 通信運搬費	10
12 委託料	25,955	11 イベント保険料	10
		13 有料道路通行料	20
13 使用料及び賃借料	20	002 家族介護継続支援事業……………	21,780
		12 各種業務委託料	21,680
		19 扶助費	100
18 負担金補助及び交付金	2,090	003 成年後見制度利用支援事業……………	2,500
		11 通信運搬費	30
		11 手数料	380
19 扶助費	100	18 事業費補助金	2,090

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	141,000	122,730	18,270	81,400	0	27,140	32,460

区 分	金 額 千円	説 明	
		内 容	金額 千円
26 公課費	9	004 地域自立生活支援事業	4,900
		10 燃料費	120
		10 修繕料	460
		11 手数料	10
		11 自動車保険料	26
		12 各種業務委託料	4,275
		26 自動車重量税	9

3款 地域支援事業費
4項 その他諸費

1 審査支払手数料	300	200	100	119		119	62
2 高額介護予防サービス費相当事業	100	100	0	40		40	20
計	400	300	100	159	0	159	82

12 委託料	300	001 審査支払手数料	300
		12 各種業務委託料	300
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業	100
		18 負担金	100

4款 基金積立金
1項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	6,051	6,019	32			50	6,001
計	6,051	6,019	32	0	0	50	6,001

24 積立金	6,051	001 介護給付費準備基金積立金	6,051
		24 積立金	6,051

5款 公債費
1項 公債費

1 利子	10	10	0				10
------	----	----	---	--	--	--	----

22 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子	10
		22 利子及び割引料	10

5款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 10	千円 10	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,257	1,284	△27				1,257
2 償還金	1	1	0				1
計	1,258	1,285	△27	0	0	0	1,258

22 償還金利息及び割引料	1,257	001 第1号被保険者保険料還付金……………	1,257
		22 償還金	1,257
22 償還金利息及び割引料	1	001 償還金……………	1
		22 償還金	1

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,727				4,727		4,727	
	計	50	4,727				4,727		4,727	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	67	4,685				4,685		4,685	
	計	67	4,685				4,685		4,685	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 17	42				42		42	
	計	△ 17	42				42		42	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	26	9,337	46,850	40,269	96,456	19,610	116,066	
前 年 度	12		47,310	38,450	85,760	16,440	102,200	
比 較	14	9,337	△ 460	1,819	10,696	3,170	13,866	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,480		580		6,870			80	
前 年 度	880	650	530		6,630				
比 較	600	△ 650	50		240			80	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		12,489	7,850	760		780	9,380		
前 年 度		11,100	7,900	730		180	9,850		
比 較		1,389	△ 50	30		600	△ 470		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		46,850	38,810	85,660	16,290	101,950	
前 年 度	12		47,310	38,450	85,760	16,440	102,200	
比 較			△ 460	360	△ 100	△ 150	△ 250	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,480		580		6,870			80	
前 年 度	880	650	530		6,630				
比 較	600	△ 650	50		240			80	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		11,030	7,850	760		780	9,380		
前 年 度		11,100	7,900	730		180	9,850		
比 較		△ 70	△ 50	30		600	△ 470		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14	9,337		1,459	10,796	3,320	14,116	
前 年 度								
比 較	14	9,337		1,459	10,796	3,320	14,116	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		1,459							
前 年 度									
比 較		1,459							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 460	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	669	
		その他の増減分	△ 1,129	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	1,819	制度改正に伴う増減分	1,459	期末手当 1,459
		その他の増減分	360	扶養手当 600 住居手当 △ 650 通勤手当 50 時間外勤務手当 240 休日給 80 期末手当 △ 70 勤勉手当 △ 50 寒冷地手当 30 児童手当 600 退職手当負担金 △ 470

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,756					343,467
	平均給与月額(円)	379,936					371,422
	平均年齢(歳)	44					51
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	313,133					363,000
	平均給与月額(円)	375,806					404,547
	平均年齢(歳)	44					55

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	3	33.3	4級			3級		
	3級	5	55.6	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	11.1	1級					
	計	9	100.0	計			計		
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	22.2	4級			3級		
	3級	6	66.7	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	11.1	1級					
	計	9	100.0	計			計		

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	66.7
	2級			3級			3級	1	33.3
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	3	100.0
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
<p>1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。</p> <p>2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。</p>					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
		管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士
		診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
		准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	9					3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	9					3	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	3	1					2
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	8	7					1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	9					2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	7					2	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2	1					1
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	6	5					1
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	77.8					100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	募集退職 特例措置 (3~45%加 算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
魚沼市地域包括支援センター（南部圏域）の運営業務委託料	65,700	平成29年度から令和元年度まで	42,000
魚沼市地域包括支援センター（北部圏域）の運営業務委託料	26,400	—	—
魚沼市地域包括支援センター（西部圏域）の運営業務委託料	26,600	—	—

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度	23,700	12,647		4,216	6,837
令和2年度から令和3年度まで	26,400	15,246		5,082	6,072
令和2年度から令和3年度まで	26,600	15,362		5,121	6,117

工業団地造成事業特別会計

議案第10号

令和2年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和2年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ878,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	37
	1 使用料	37
2	財産収入	859,500
	1 財産売払収入	859,500
3	繰越金	1,763
	1 繰越金	1,763
4	借入金	16,700
	1 一般会計借入金	16,700
	歳入合計	878,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	工業団地費	17,400
	1 工業団地費	17,400
2	公債費	859,600
	1 公債費	859,600
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳出合計	878,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 財産収入	859,500	839,500	20,000
3 繰越金	1,763	963	800
4 借入金	16,700	16,500	200
歳入合計	878,000	857,000	21,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	17,400	16,400	1,000
2 公債費	859,600	839,600	20,000
3 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	878,000	857,000	21,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円
			16,600
			859,600
			1,000
			876,200
			1,800

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	37	37	0
計	37	37	0

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1 工業団地使用料	37			行政財産目的外使用料 37

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	859,500	839,500	20,000
計	859,500	839,500	20,000

1 土地売払収入	859,500	水の郷工業団地用地売払収入	859,500
----------	---------	---------------	---------

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,763	963	800
計	1,763	963	800

1 繰越金	1,763	前年度繰越金	1,763
-------	-------	--------	-------

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	16,700	16,500	200
計	16,700	16,500	200

1 一般会計借入金	16,700	一般会計借入金	16,700
-----------	--------	---------	--------

3 歳 出

1 款 工業団地費 1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円 1,600	千円 400
2 工業団地造成費	15,400	14,400	1,000			15,000	400
計	17,400	16,400	1,000	0	0	16,600	800

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 2,000	001 工業団地管理事業……………	千円 2,000
		12 施設維持管理委託料	400
		12 測量調査設計委託料	1,600
14 工事請負費	15,400	001 工業団地造成事業……………	15,400
		14 工事請負費	15,400

2 款 公債費 1 項 公債費

1 元金	859,500	839,500	20,000			859,500	
2 利子	100	100	0			100	
計	859,600	839,600	20,000	0	0	859,600	0

22 償還金利子及び割引料	859,500	001 一般会計借入金元金……………	859,500
		22 償還金	859,500
22 償還金利子及び割引料	100	001 一般会計借入金利子……………	100
		22 償還金	100

3 款 予備費 1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

病院事業会計

議案第11号

令和2年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	104,578人
入院	43,362人
外来	61,216人
(3) 一日平均患者数	361人
入院	118人
外来	243人
(4) 主な建設改良事業	
・入院棟施設更新事業	
・医療機器更新事業	
・医療情報システム更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		962,000千円
第1項 医業収益		41,386千円
第2項 医業外収益		920,513千円
第3項 特別利益		101千円
	支	出
第1款 病院事業費用		917,000千円
第1項 医業費用		896,706千円
第2項 医業外費用		19,193千円
第3項 特別損失		101千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入	440,000	千円
第1項	企業債	4,600	千円
第2項	出資金	34,733	千円
第3項	負担金	400,666	千円
第4項	補助金	1	千円
支		出	
第1款	資本的支出	501,000	千円
第1項	建設改良費	20,316	千円
第2項	企業債償還金	475,684	千円
第3項	予備費	5,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム更新事業	令和2年度から 令和3年度まで	千円 435,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業	千円 4,600	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,925千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	医療情報システム	1式

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

令和2年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	962,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	920,513	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	443,214	
3. 他会計補助金	1	
4. 長期前受金戻入	445,925	
5. その他医業外収益	31,372	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	917,000	
	896,706	
1. 給与費	4,925	
2. 経費	405,739	
3. 減価償却費	483,042	
4. 資産減耗費	3,000	
	19,193	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,192	
2. 雑損失	1	
	101	
1. 過年度損益修正損	100	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	440,000	
	4,600	
1. 企業債	4,600	
	34,733	
1. 出資金	34,733	
	400,666	
1. 負担金	400,666	
	1	
1. 補助金	1	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	501,000	
	20,316	
1. 施設整備費	8,394	
2. 機械備品購入費	11,922	
	475,684	
1. 企業債償還金	475,684	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和2年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		962,000	830,000	132,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		920,513	788,513	132,000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	443,214	456,414	△13,200
	3. 他会計補助金	1	1	0
	4. 長期前受金戻入	445,925	332,011	113,914
	5. その他医業外収益	31,372	86	31,286
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分)	41,385
その他医業収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	443,214	企業債償還利息分	
		小出病院分	14,000
		堀之内病院分	5,192
		政策的医療交付金分	361,358
		企業会計費用分	62,664
他会計補助金	1	費目のみ	1
長期前受金戻入	445,925	長期前受金戻入	445,925
その他医業外収益	31,372	県負担金	31,339
		行政財産目的外使用料	33
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	100
その他特別利益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		917,000	920,000	△3,000
1. 医業費用		896,706	898,259	△1,553
	1. 給与費	4,925	4,810	115
	2. 経費	405,739	423,508	△17,769
	3. 減価償却費	483,042	466,941	16,101

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,350	一般職 1人	2,350	
手当	1,497	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日給 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	240 30 100 10 344 243 60 470	
賞与引当金繰入額	357	期末、勤勉手当繰入額 共済組合負担金等繰入額	300 57	
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36	
法定福利費	685	共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費負担金 災害補償基金負担金	615 40 20 10	
旅費交通費	47	費用弁償 普通旅費	30 17	
消耗品費	20	事務用消耗品代	20	
修繕費	2,500	建物、設備等修理代 医療機器等修理代	2,000 500	
保険料	157	火災保険料	157	
委託料	192	企業会計システム保守委託料	192	
交付金	402,743	政策的医療交付金	402,743	
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80	
建物減価償却費	203,000	建物減価償却費	203,000	
構築物減価償却費	85,100	構築物減価償却費	85,100	
機械備品減価償却費	194,553	機械備品減価償却費	194,553	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	3,000	3,000	0
2. 医業外費用		19,193	20,640	△1,447
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,192	20,639	△1,447
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		101	101	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
	2. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
無形固定資産減価償却費		389	無形固定資産減価償却費 389
固定資産除却費		3,000	設備等除却費 3,000
企業債利息		19,192	企業債償還利息 小出病院分 14,000 堀之内病院分 5,192
雑支出		1	費目のみ 1
過年度損益修正損		100	過年度損益修正損 100
その他特別損失		1	費目のみ 1
予備費		1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		440,000	335,000	105,000
1. 企業債		4,600	14,400	△9,800
	1. 企業債	4,600	14,400	△9,800
2. 出資金		34,733	34,286	447
	1. 出資金	34,733	34,286	447
3. 負担金		400,666	286,313	114,353
	1. 負担金	400,666	286,313	114,353
4. 補助金		1	1	0
	1. 補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,600	病院事業債等 医療機器更新分 4,600
	他会計出資金	34,733	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 34,733
	他会計負担金	400,666	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 385,359 施設更新等工事分 7,985 医療機器更新分 7,322
	他会計補助金	1	費目のみ 1

令和2年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,000,000
減価償却費	483,042,000
引当金の増減額（△は減少）	9,000
長期前受金戻入額	△ 445,925,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	19,192,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	126,436,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 125,790,970
小計	105,962,030
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 19,192,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,771,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,316,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	400,667,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,351,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,684,000
他会計からの出資による収入	34,733,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,351,000
資金増加額（又は減少額）	30,771,030
資金期首残高	289,919,762
資金期末残高	320,690,792

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,350	1,797	4,183	742	4,925
前年度	6	1	36	2,250	1,790	4,076	734	4,810
比 較				100	7	107	8	115

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		240	30		100			10	
前年度		240	30		160			10	
比 較					△ 60				
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		520	367	60			470		
前年度		478	342	60			470		
比 較		42	25						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,350	1,797	4,183	742	4,925
前年度	6	1	36	2,250	1,790	4,076	734	4,810
比 較				100	7	107	8	115

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		240	30		100			10	
前年度		240	30		160			10	
比 較					△ 60				

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		520	367	60			470		
前年度		478	342	60			470		
比 較		42	25						

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	100	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	78	
		その他の増減分	22	人事異動等に伴う増
手 当	7	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	7	時間外勤務手当 △ 60 期末手当 42 勤勉手当 25

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	230,130
	平均年齢(歳)	23
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	185,700
	平均給与月額(円)	217,400
	平均年齢(歳)	22

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
	平成31年1月1日現在	6級	
5級			
4級			
3級			
2級			
1級		1	100.0
計		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	他会計 負担金
医療情報 システム 更新事業	千円 435,000	—	千円 —	令和2年度 から 令和3年度 まで	千円 435,000	千円 430,000	千円 5,000

令和元年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>41,385,000</u>	41,385,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,792,000		
(2) 経費	420,989,725		
(3) 減価償却費	<u>477,753,665</u>	<u>903,535,390</u>	
医業損失			862,150,390
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	453,049,000		
(2) 長期前受金戻入	340,610,532		
(3) その他医業外収益	<u>581,976</u>	794,241,508	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>19,798,424</u>	<u>19,798,424</u>	<u>774,443,084</u>
経常損失			87,707,306
当年度純損失			87,707,306
前年度繰越欠損金			<u>1,539,365,903</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,627,073,209</u></u>

令和元年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,145,189,095		
減価償却累計額	<u>△ 687,332,322</u>	3,457,856,773	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 169,361,957</u>	795,319,824	
ニ 機械及び備品	1,296,638,557		
減価償却累計額	<u>△ 751,324,917</u>	545,313,640	
有形固定資産合計			5,254,407,772
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		1,555,200	
無形固定資産合計			<u>1,555,200</u>
固定資産合計			5,255,962,972
2 流動資産			
(1) 現金・預金		289,919,762	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,462,324		
ロ 医業外未収金	<u>126,286,000</u>		
未収金合計		129,748,324	
貸倒引当金	<u>△ 371,777</u>	129,376,547	
流動資産合計			<u>419,296,309</u>
資産合計			<u>5,675,259,281</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,095,573,064	
企業債合計			<u>4,095,573,064</u>
固定負債合計			4,095,573,064
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		475,684,000	
企業債合計			475,684,000
(2) 未払金			126,300,970
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		348,000	
引当金合計			<u>348,000</u>
流動負債合計			602,332,970
5 繰延収益			
長期前受金			2,310,814,687
収益化累計額			<u>△ 986,009,713</u>
繰延収益合計			<u>1,324,804,974</u>
負債合計			6,022,711,008

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,263,403,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		16,217,535	
資本剰余金合計			16,217,535
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		1,627,073,209	
欠損金合計			<u>1,627,073,209</u>
剰余金合計			<u>△ 1,610,855,674</u>
資本合計			<u>△ 347,451,727</u>
負債資本合計			<u>5,675,259,281</u>

令和2年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,153,283,095		
減価償却累計額	<u>△ 890,332,322</u>	3,262,950,773	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 254,461,957</u>	710,219,824	
ニ 機械及び備品	1,305,860,557		
減価償却累計額	<u>△ 945,877,917</u>	359,982,640	
有形固定資産合計			4,789,070,772
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,166,200</u>	
無形固定資産合計			<u>1,166,200</u>
固定資産合計			<u>4,790,236,972</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			320,690,792
(2) 未収金			
イ 医薬未収金	<u>3,312,324</u>		
未収金合計		3,312,324	
貸倒引当金	<u>△ 371,777</u>	2,940,547	
流動資産合計			<u>323,631,339</u>
資産合計			<u><u>5,113,868,311</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,799,144,106</u>	
企業債合計			<u>3,799,144,106</u>
固定負債合計			3,799,144,106
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>301,028,958</u>	
企業債合計			301,028,958
(2) 未払金			510,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>357,000</u>	
引当金合計			<u>357,000</u>
流動負債合計			<u>301,895,958</u>
5 繰延収益			
長期前受金			2,687,349,687
収益化累計額		<u>△ 1,431,934,713</u>	
繰延収益合計			<u>1,255,414,974</u>
負債合計			<u>5,356,455,038</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,298,136,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>40,349,535</u>	
資本剰余金合計			40,349,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,581,073,209</u>	
欠損金合計			<u>1,581,073,209</u>
剰余金合計			<u>△ 1,540,723,674</u>
資本合計			<u>△ 242,586,727</u>
負債資本合計			<u><u>5,113,868,311</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 4～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和元年度末	令和 2 年度末
4,293,032 千円	3,853,235 千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
営業収益	41,385	0	41,385
営業費用	896,706	0	896,706
営業損益	△855,321	0	△855,321
経常損益	46,000	0	46,000
セグメント資産	5,085,037	28,831	5,113,868
セグメント負債	4,983,214	373,241	5,356,455
その他の事項			
他会計繰入金	438,023	5,192	443,215
減価償却費	483,042	0	483,042
受取利息	1	0	1
支払利息	14,000	5,192	19,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,316	0	20,316

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 348 千円

ガス事業会計

議案第12号

令和2年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数(年度末見込み)	7,700戸
(2) 年間販売予定量	12,819,000m ³
(3) 一日平均販売予定量	35,121m ³
(4) 主な建設改良事業	
・経年管対策事業	
・河川改修関連西又川管渠移設事業	
・国道17号浦佐バイパス関連布設替事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ガス事業収益	1,467,000千円
第1項 営業収益	1,456,520千円
第2項 営業外収益	10,479千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 ガス事業費用	1,464,000千円
第1項 営業費用	1,424,800千円
第2項 営業外費用	29,199千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額143,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	20,000千円
第1項 負担金	19,999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	163,000千円
第1項 建設改良費	114,600千円
第2項 企業債償還金	38,400千円
第3項 予備費	10,000千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 160,738千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、38,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

令和2年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,467,000	
	1,456,520	
1. 製品売上	1,415,800	
2. 営業雑収益	40,720	
	10,479	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	10,347	
4. 雑収益	130	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,464,000	
	1,424,800	
1. 製造費	570,500	
2. 売上原価	477,000	
3. 供給販売及び一般管理費	340,000	
4. 営業雑費用	37,300	
	29,199	
1. 支払利息	3,749	
2. 消費税及び地方消費税	25,300	
3. 雑支出	150	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	20,000	
	19,999	
1. 工事負担金	19,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	163,000	
	114,600	
1. 建設改良事務費	16,200	
2. 製造設備費	400	
3. 供給設備費	91,400	
4. 業務設備費	6,600	
	38,400	
1. 企業債償還金	38,400	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和2年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. ガス事業収益		1,467,000	1,562,000	△95,000
1. 営業収益		1,456,520	1,547,170	△90,650
	1. 製品売上	1,415,800	1,495,100	△79,300
	2. 営業雑収益	40,720	52,070	△11,350
2. 営業外収益		10,479	14,829	△4,350
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還 付金	1	4,000	△3,999
	3. 長期前受金戻入	10,347	10,728	△381
	4. 雑収益	130	100	30
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
ガス売上	1,415,800	ガス料金 1,415,800
受注工事収益	33,500	内管工事収益 33,500
器具販売収益	6,910	器具修理収益 60 警報器使用料収益 6,850
その他営業雑収益	310	内管工事士資格試験、講習受託料等 310
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	10,347	受贈財産評価額 68 工事負担金 9,406 補償料 873
雑収益	130	図面交付手数料等 130
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,464,000	1,503,000	△39,000
1. 営業費用		1,424,800	1,487,900	△63,100
	1. 製造費	570,500	624,200	△53,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
原料費	433,300	ガス製造所原料ガス購入費 433,300
加熱燃料費	8,900	ガス製造所ボイラー用燃料費 8,900
報酬	14	公営企業運営審議会委員報酬 14
給料	26,595	一般職 2人 9,201 会計年度任用職員(施設管理) 16,724 会計年度任用職員(日々雇用) 670
手当	12,081	一般職 扶養手当 414 通勤手当 74 時間外勤務手当 897 管理職手当 422 期末手当 1,533 勤勉手当 1,091 寒冷地手当 178 退職手当負担金 1,840 会計年度任用職員 通勤手当 597 時間外勤務手当 1,050 夜勤手当 1,197 期末手当 2,788
賞与引当金繰入額	1,577	期末、勤勉手当繰入額 1,316 共済組合負担金等繰入額 261
法定福利費	6,601	共済組合負担金 2,753 共済組合追加費用 158 災害補償基金負担金 19 会計年度任用職員社会保険料等 3,671
厚生福利費	88	職員健康診断費等 88
旅費	28	費用弁償 8 普通旅費 20
消耗工具器具備品費	165	消耗工具器具備品費 165

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	477,000	487,000	△10,000
	3. 供給販売及び一般管理費	340,000	328,300	11,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	785	事務用消耗品費 120 作業用消耗品費 594 庁用車燃料費 61 参考図書 10
電力料	3,288	ガス製造所等電気料 2,905 庁舎電気料 383
使用ガス費	124	自家使用ガス費 124
水道料	1	費目のみ 1
修繕費	2,433	製造設備修繕費 1,123 製造用機器修繕費 1,100 庁用車修繕費 100 庁舎修繕費 110
通信費	124	郵送料 10 電話料 114
保険料	327	都市ガス事業者賠償責任保険料 280 自動車共済分担金 15 建物災害共済分担金 32
委託作業費	19,596	設備保守点検委託料 19,530 電算機器保守点検委託料 35 複合機保守点検委託料 31
賃借料	10	高速道路通行料 10
研修費	30	研修会受講料 30
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	180	日本ガス協会会費等 180
減価償却費	54,250	製造設備減価償却費 54,250
ガス売上原価	477,000	原料ガス購入費 410,568 事業者間精算費 66,432
報酬	62	公営企業運営審議会委員報酬 62
給料	45,979	一般職 9人 36,099 会計年度任用職員(施設管理) 7,611

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		会計年度任用職員(営業事務補助)	1,575
		会計年度任用職員(検針事務補助)	347
		会計年度任用職員(料金事務補助)	347
手当	31,654	一般職	
		扶養手当	1,826
		住居手当	300
		通勤手当	246
		時間外勤務手当	7,183
		休日給	100
		管理職手当	558
		期末手当	5,872
		勤勉手当	4,174
		寒冷地手当	652
		児童手当	840
		退職手当負担金	7,220
		会計年度任用職員	
		通勤手当	195
		時間外勤務手当	517
		夜勤手当	322
		期末手当	1,649
賞与引当金繰入額	6,075	期末、勤勉手当繰入額	5,077
		共済組合負担金等繰入額	998
法定福利費	14,020	共済組合負担金	11,212
		共済組合追加費用	622
		災害補償基金負担金	88
		会計年度任用職員社会保険料等	2,098
厚生福利費	132	職員健康診断費等	132
旅費	424	費用弁償	33
		普通旅費	391
消耗工具器具備品費	55	消耗工具器具備品費	55
消耗品費	6,993	ガスメーター費	4,034
		事務用消耗品費	666
		検針、徴収用消耗品費	63

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		作業用消耗品費	954
		庁用車燃料費	513
		ガス付臭剤	578
		参考図書	97
		保安周知用冊子	88
印刷製本費	448	検針、徴収用等印刷製本費	448
電力料	1,662	供給所等電気料	1,203
		庁舎電気料	459
使用ガス費	1,379	自家使用ガス費	1,379
水道料	20	供給所水道料	20
修繕費	9,280	供給設備修繕費	1,111
		本支管等修繕費	5,616
		庁用車修繕費	500
		庁舎修繕費	220
		業務用機器修繕費	33
		路面復旧費	1,800
特別修繕引当金繰入額	25,000	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	25,000
通信費	2,642	施設専用回線使用料	1,456
		郵送料	1,021
		電話料	165
運搬費	23	付臭剤容器送料	23
手数料	1,000	口座振替、窓口収納手数料等	1,000
保険料	251	都市ガス事業者賠償責任保険料	40
		自賠償保険料	62
		自動車共済分担金	131
		建物災害共済分担金	18
委託作業費	39,500	設備保守点検委託料	6,968
		ガス導管漏えい調査委託料	4,950
		定期保安巡回点検委託料	11,120
		検定満期等メーター取替委託料	1,022
		検針委託料	9,869
		電算機器保守点検委託料	1,576
		複合機保守点検委託料	251

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	37,300	48,400	△11,100
2. 営業外費用		29,199	5,099	24,100
	1. 支払利息	3,749	4,930	△1,181
	2. 消費税及び地方消費税	25,300	1	25,299
	3. 雑支出	150	168	△18

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				開閉栓業務委託料	1,829
				緊急修繕工事当番業務委託料	1,550
				コンビニ収納代行業務委託料	365
賃借料	841			電算機器使用料	622
				施設用地借地料	86
				高速道路通行料	112
				容器賃借料	21
租税課金	37			自動車重量税	31
				印紙代	6
研修費	175			研修会受講料	175
需要開発費	536			ガス販売促進費	140
				ガス水道フェア開催費用	396
たな卸減耗費	500			貯蔵品減耗費	500
固定資産除却費	13,900			供給設備除却費	7,000
				業務設備除却費	1,000
				施設等撤去工事費	5,900
雑費	797			日本ガス協会会費等	797
減価償却費	136,415			供給設備減価償却費	129,976
				業務設備減価償却費	5,348
				無形固定資産減価償却費	1,091
貸倒引当金繰入額	200			貸倒引当金繰入額	200
受注工事費用	31,900			内管工事費用	31,900
器具販売費用	5,400			器具修理費用	46
				警報器リース料	5,354
企業債利息	3,748			企業債償還利息	3,748
一時借入金利息	1			費目のみ	1
消費税及び地方消費税	25,300			消費税及び地方消費税納付金	25,300
雑支出	150			その他雑支出	150

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		20,000	33,000	△13,000
1. 負担金		19,999	32,999	△13,000
	1. 工事負担金	19,999	32,999	△13,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	999	本支管工事負担金 999
補償料	19,000	他工事関連移設補償料 19,000
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		163,000	381,000	△218,000
1. 建設改良費		114,600	321,500	△206,900
	1. 建設改良事務費	16,200	16,800	△600
	2. 製造設備費	400	110,800	△110,400
	3. 供給設備費	91,400	187,300	△95,900
	4. 業務設備費	6,600	6,600	0
2. 企業債償還金		38,400	49,500	△11,100
	1. 企業債償還金	38,400	49,500	△11,100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	7,610	一般職 2人	7,610	
手当	5,960	通勤手当	80	
		時間外勤務手当	1,250	
		休日給	60	
		期末手当	1,730	
		勤勉手当	1,230	
		寒冷地手当	80	
		退職手当負担金	1,530	
法定福利費	2,510	共済組合負担金	2,360	
		共済組合追加費用	130	
		災害補償基金負担金	20	
厚生福利費	20	職員健康診断費等	20	
旅費	100	普通旅費	100	
備品費	400	事務用備品費	400	
導管工事費	85,300	本支管新設工事費	19,500	
		本支管布設替工事費	56,500	
		供給管工事費	9,300	
施設工事費	1,000	供給施設設備等更新工事費	1,000	
備品費	5,099	ガスメーター費	2,499	
		ガス水道積算システム更新費等	2,400	
		供給用備品費	200	
測量設計費	1	費目のみ	1	
施設工事費	1,300	庁舎電話機更新費	1,300	
備品費	300	庁舎用備品費	300	
測量設計費	5,000	建築物等測量調査委託料	5,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	38,400	企業債償還元金	38,400
予備費	10,000	予備費	10,000

令和2年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,486,543
減価償却費	190,665,000
引当金の増減額（△は減少）	25,064,000
長期前受金戻入額	△ 10,347,000
支払利息	3,749,000
固定資産除却費	8,001,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,697,474
未払金の増減額（△は減少）	25,488,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,011,461
小計	222,397,898
利息の支払額	△ 3,749,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,648,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,200,795
有形固定資産の売却による収入	910
工事負担金等による収入	19,908,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,291,612
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,400,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	88,957,286
資金期首残高	312,273,858
資金期末残高	401,231,144

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	34	76	80,184	56,088	136,348	24,390	160,738
前年度	10	13	46	50,470	46,494	97,010	18,107	115,117
比 較		21	30	29,714	9,594	39,338	6,283	45,621

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	2,240	300	1,192		10,897		1,519	160	980
前年度	2,120	620	340		8,020			70	1,040
比 較	120	△ 320	852		2,877		1,519	90	△ 60
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		17,308	9,152	910		840	10,590		
前年度		12,634	9,000	950		1,200	10,500		
比 較		4,674	152	△ 40		△ 360	90		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	13	76	52,910	47,773	100,759	18,621	119,380
前年度	10	13	46	50,470	46,494	97,010	18,107	115,117
比 較			30	2,440	1,279	3,749	514	4,263

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	2,240	300	400		9,330			160	980
前年度	2,120	620	340		8,020			70	1,040
比 較	120	△ 320	60		1,310			90	△ 60

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		12,871	9,152	910		840	10,590		
前年度		12,634	9,000	950		1,200	10,500		
比 較		237	152	△ 40		△ 360	90		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		21		27,274	8,315	35,589	5,769	41,358
前年度								
比 較		21		27,274	8,315	35,589	5,769	41,358

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			792		1,567		1,519		
前年度									
比 較			792		1,567		1,519		

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,437							
前年度									
比 較		4,437							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	29,714	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	625	
		その他の増減分	29,089	人事異動等に伴う増 1,815 制度改正に伴う増 27,274
手 当	9,594	制度改正に伴う増減分	8,291	住居手当 △ 24 通勤手当 792 時間外勤務手当 1,567 夜勤手当 1,519 期末手当 4,437
		その他の増減分	1,303	扶養手当 120 住居手当 △ 296 通勤手当 60 時間外勤務手当 1,310 休日給 90 管理職手当 △ 60 期末手当 237 勤勉手当 152 寒冷地手当 △ 40 児童手当 △ 360 退職手当負担金 90

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,362
	平均給与月額(円)	396,568
	平均年齢(歳)	47
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,683
	平均給与月額(円)	386,603
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級	1	7.7
	5級	1	7.7
	4級	5	38.5
	3級	5	38.5
	2級	1	7.6
	1級		
	計	13	100.0
	平成31年1月1日現在	6級	1
5級			
4級		5	41.7
3級		3	25.0
2級		2	16.7
1級		1	8.3
計		12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					建設改良積立金	補償料	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	河川改修関連西又川管渠移設事業		千円	千円	千円	千円
			元	32,800	—	32,800	—
			2	19,000	—	19,000	—
			計	51,800	—	51,800	—

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	4,200	—	4,200	—	8.1	通次繰越 28,600千円
—	—	47,600	47,600	—	91.9	
—	4,200	47,600	51,800	—	100.0	

令和元年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	1,226,112,513	1,226,112,513	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	4,024,095		
	(2) 当期製品製造原価	488,152,335		
	(3) 当年度製品仕入高	419,339,292		
	(4) 当年度自家使用高(△)	1,189,900		
	(5) 年度末たな卸高(△)	4,000,000	906,325,822	
	売上総利益			319,786,691
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	311,287,897	311,287,897	8,498,794
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	28,167,442		
	(2) 器具販売収益	6,137,627		
	(3) その他営業雑収益	469,091	34,774,160	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	23,363,166		
	(2) 器具販売費用	4,986,213	28,349,379	6,424,781
	営業利益			14,923,575
6	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50,000		
	(2) 長期前受金戻入	10,247,000		
	(3) 雑収益	183,393	10,480,393	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,928,000		
	(2) 雑支出	97,135	5,025,135	5,455,258
	経常利益			20,378,833
8	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	184,935	184,935	184,935
	当年度純利益			20,563,768
	前年度繰越利益剰余金			10,104,386
	その他未処分利益剰余金変動額			155,000,000
	当年度未処分利益剰余金			185,668,154

令和元年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	745,918,994		
減価償却累計額	<u>△ 314,197,485</u>	431,721,509	
ロ 供給設備	8,136,893,364		
減価償却累計額	<u>△ 6,646,910,396</u>	1,489,982,968	
ハ 業務設備	195,954,175		
減価償却累計額	<u>△ 95,682,932</u>	100,271,243	
有形固定資産合計			2,021,975,720
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		3,767,000	
無形固定資産合計			<u>3,767,000</u>
固定資産合計			2,025,742,720
2 流動資産			
(1) 現金・預金			312,273,858
(2) 未収金		70,245,406	
貸倒引当金	<u>△ 446,613</u>	69,798,793	
(3) 製品		4,000,000	
(4) 貯蔵品		10,480,374	
流動資産合計			<u>396,553,025</u>
資産合計			<u>2,422,295,745</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>163,188,087</u>	
企業債合計			163,188,087
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>100,381,000</u>	
引当金合計			<u>100,381,000</u>
固定負債合計			263,569,087
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,400,000</u>	
企業債合計			38,400,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,777,000	
引当金合計			8,777,000
(3) 未払金			63,159,095
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			112,336,095
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,401,295,946
収益化累計額		<u>△ 1,264,765,148</u>	
繰延収益合計			<u>136,530,798</u>
負債合計			512,435,980

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,534,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		20,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		150,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>185,668,154</u>	
利益剰余金合計			<u>375,668,154</u>
剰余金合計			<u>375,668,154</u>
資本合計			<u>1,909,859,765</u>
負債資本合計			<u>2,422,295,745</u>

令和2年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	製造設備	746,281,631	
	減価償却累計額	<u>△ 368,447,485</u>	377,834,146
ロ	供給設備	8,227,465,551	
	減価償却累計額	<u>△ 6,776,886,396</u>	1,450,579,155
ハ	業務設備	200,954,178	
	減価償却累計額	<u>△ 101,030,932</u>	99,923,246
	有形固定資産合計		1,928,336,547
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	4,616,828	
	無形固定資産合計	<u>4,616,828</u>	4,616,828
	固定資産合計		<u>1,932,953,375</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		401,231,144
(2)	未収金	71,942,880	
	貸倒引当金	<u>△ 446,613</u>	71,496,267
(3)	製品		4,000,000
(4)	貯蔵品		30,491,835
	流動資産合計		<u>507,219,246</u>
	資産合計		<u><u>2,440,172,621</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>139,043,087</u>	
	企業債合計		139,043,087
(2)	引当金		
イ	特別修繕引当金	<u>51,181,000</u>	
	引当金合計		<u>51,181,000</u>
	固定負債合計		<u>190,224,087</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,145,000</u>	
	企業債合計		24,145,000
(2)	引当金		
イ	賞与引当金	8,855,000	
ロ	特別修繕引当金	<u>74,200,000</u>	
	引当金合計		83,055,000
(3)	未払金		83,310,155
(4)	その他流動負債		<u>2,000,000</u>
	流動負債合計		<u>192,510,155</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		1,421,204,219
	収益化累計額	<u>△ 1,275,112,148</u>	
	繰延収益合計		<u>146,092,071</u>
	負債合計		<u>528,826,313</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		1,689,191,611
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	20,000,000	
ロ	利益積立金	20,000,000	
ハ	建設改良積立金	150,000,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>32,154,697</u>	
	利益剰余金合計		<u>222,154,697</u>
	剰余金合計		<u>222,154,697</u>
	資本合計		<u>1,911,346,308</u>
	負債資本合計		<u><u>2,440,172,621</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 7,588 千円

水道事業会計

議案第13号

令和2年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,370戸
(2) 年間総給水量	3,944,000m ³
(3) 一日平均給水量	10,805m ³
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・越又浄水場浄水設備更新事業	
・河川改修関連西又川管渠移設事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上水道事業収益	319,000千円
第1項	営業収益	278,928千円
第2項	営業外収益	40,071千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	568,000千円
第1項	営業収益	298,852千円
第2項	営業外収益	269,037千円
第3項	特別利益	111千円
支 出		
第1款	上水道事業費用	348,000千円
第1項	営業費用	296,559千円
第2項	営業外費用	11,440千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	40,000千円
第2款	簡易水道事業費用	564,000千円

第1項 営業費用	512,527千円
第2項 営業外費用	31,362千円
第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額395,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	31,000千円
第1項 負担金	1千円
第2項 補償料	30,999千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	234,000千円
第1項 企業債	214,800千円
第2項 負担金	499千円
第3項 補償料	1千円
第4項 出資金	18,700千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	174,000千円
第1項 建設改良費	127,100千円
第2項 企業債償還金	36,900千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	486,000千円
第1項 建設改良費	255,300千円
第2項 企業債償還金	220,700千円
第3項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 簡易水道事業資本的支出	1 建設改良費	越又浄水場浄水設備更新事業	157,600		
					千円
				令和2年度	94,600
				令和3年度	63,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	214,800千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 124,171千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 170千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助

16,030千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 111,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

令和2年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	319,000	
	278,928	
1. 給水収益	277,300	
2. その他営業収益	1,628	
	40,071	
1. 受取利息及び配当金	631	
2. 長期前受金戻入	34,058	
3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
4. その他営業外収益	5,381	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	568,000	
	298,852	
1. 給水収益	297,400	
2. その他営業収益	1,452	
	269,037	
1. 受取利息及び配当金	4,776	
2. 他会計補助金	16,200	
3. 長期前受金戻入	118,237	
4. 資本費繰入収益	111,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	9,000	
6. その他営業外収益	9,824	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	348,000	
	296,559	
1. 原水及び浄水費	29,500	
2. 配水及び給水費	31,100	
3. 業務費	48,234	
4. 総係費	67,244	
5. 減価償却費	116,379	
6. 資産減耗費	4,002	
7. その他営業費用	100	
	11,440	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,700	
2. 消費税及び地方消費税	4,500	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	40,000	
1. 予備費	40,000	
	564,000	
	512,527	
1. 原水及び浄水費	47,480	
2. 配水及び給水費	60,508	
3. 業務費	34,457	
4. 総係費	60,104	
5. 減価償却費	299,876	
6. 資産減耗費	10,002	
7. その他営業費用	100	
	31,362	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,861	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	500	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	20,000	
1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	
	1. 負担金
	2. 補償料
2. 簡易水道事業資本的収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	31,000	
	1	
1. 工事負担金	1	
	30,999	
1. 補償料	30,999	
	234,000	
	214,800	
1. 企業債	214,800	
	499	
1. 工事負担金	499	
	1	
1. 補償料	1	
	18,700	
1. 出資金	18,700	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	174,000	
	127,100	
1. 建設改良事務費	6,300	
2. 原水及び浄水施設費	1,000	
3. 配水及び給水施設費	115,800	
4. 業務設備費	4,000	
	36,900	
1. 企業債償還金	36,900	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	486,000	
	255,300	
1. 建設改良事務費	9,000	
2. 原水及び浄水施設費	101,600	
3. 配水及び給水施設費	140,400	
4. 業務設備費	4,300	
	220,700	
1. 企業債償還金	220,700	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和2年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 上水道事業収益		319,000	321,000	△2,000
1. 営業収益		278,928	279,308	△380
	1. 給水収益	277,300	277,900	△600
	2. その他営業収益	1,628	1,408	220
2. 営業外収益		40,071	41,691	△1,620
	1. 受取利息及び配当金	631	640	△9
	2. 長期前受金戻入	34,058	34,439	△381
	3. 消費税及び地方消費税還付金	1	2,000	△1,999
	4. その他営業外収益	5,381	4,612	769
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		568,000	582,000	△14,000
1. 営業収益		298,852	309,030	△10,178
	1. 給水収益	297,400	308,100	△10,700
	2. その他営業収益	1,452	930	522
2. 営業外収益		269,037	272,850	△3,813
	1. 受取利息及び配当金	4,776	2,734	2,042

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
水道料金	277,300	水道料金 277,300
加入金	1,617	加入金 1,617
営業雑収益	11	指定給水装置工事事業者登録手数料等 11
預金利息	1	費目のみ 1
有価証券利息	630	有価証券利息 630
長期前受金戻入	34,058	受贈財産評価額 3,783 工事負担金 28,914 国庫補助金 1,361
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
営業外雑収益	5,381	下水道事業事務費負担金 5,250 図面交付手数料 60 行政財産目的外使用料等 71
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
水道料金	297,400	水道料金 297,400
加入金	1,441	加入金 1,441
営業雑収益	11	指定給水装置工事事業者登録手数料等 11

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 他会計補助金	16,200	20,720	△4,520
	3. 長期前受金戻入	118,237	119,515	△1,278
	4. 資本費繰入収益	111,000	112,000	△1,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	9,000	10,500	△1,500
	6. その他営業外収益	9,824	7,381	2,443
3. 特別利益		111	120	△9
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	119	△9

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
預金利息	1	費目のみ	1	
有価証券利息	4,775	有価証券利息	4,775	
一般会計補助金	16,200	企業債償還利息補助金	16,030	
		職員児童手当補助金	170	
長期前受金戻入	118,237	受贈財産評価額	1,533	
		工事負担金	38,210	
		国庫補助金	28,367	
		県補助金	49,830	
		災害共済金	297	
資本費繰入収益	111,000	資本費繰入収益	111,000	
消費税及び地方消費税還付金	9,000	消費税及び地方消費税還付金	9,000	
営業外雑収益	9,824	下水道事業事務費負担金	9,600	
		図面交付手数料	46	
		行政財産目的外使用料等	178	
過年度損益修正益	1	費目のみ	1	
その他特別利益	110	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	110	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		348,000	316,000	32,000
1. 営業費用		296,559	297,859	△1,300
	1. 原水及び浄水費	29,500	30,200	△700
	2. 配水及び給水費	31,100	27,101	3,999
	3. 業務費	48,234	45,300	2,934

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	備用品費		100	浄水施設備用品費 100
	燃料費		108	自家発電機用燃料費 108
	委託料		2,091	水質検査委託料 437 浄水施設、設備保守点検委託料 1,004 草刈、除雪等業務委託料 650
	賃借料		964	電算機器使用料 964
	修繕費		500	浄水施設、設備修繕費 500
	動力費		24,900	浄水施設動力費 24,900
	薬品費		837	浄水用薬品費 837
	備用品費		381	配水施設備用品費 381
	通信運搬費		671	配水施設専用回線使用料 380 携帯電話等使用料 291
	委託料		7,698	水質検査委託料 2,616 配水施設、設備保守点検委託料 600 緊急修繕工事当番業務委託料 832 漏水調査委託料 3,000 草刈、除雪等業務委託料 650
	修繕費		12,730	送配水管修繕費 6,700 配水施設、設備修繕費 1,600 給水管移設、修繕費 4,430
	路面復旧費		3,520	路面復旧費 3,520
	動力費		6,100	配水施設動力費 6,100
	備用品費		3,251	水道メーター費 3,128 検針、徴収用備用品費 57 営業用備用品費 66
	印刷製本費		368	検針、徴収用印刷製本費 368
	通信運搬費		545	検針、徴収用郵送料 517 データ通信用回線使用料 28
	委託料		17,091	検定満期等メーター取替委託料 7,432

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	67,244	67,200	44

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		検針委託料 5,043
		開閉栓業務委託料 1,328
		給水装置工事調査等業務委託料 2,176
		電算機器等保守点検委託料 780
		コンビニ収納代行業務委託料 332
手数料	488	口座振替、窓口収納手数料 488
賃借料	523	電算機器使用料 523
修繕費	25,968	機器修繕費 30
		止水栓等義務修繕費 25,938
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬 50
給料	30,758	一般職 6人 23,170
		会計年度任用職員(施設管理) 6,958
		会計年度任用職員(検針事務補助) 315
		会計年度任用職員(料金事務補助) 315
手当	18,646	一般職
		扶養手当 980
		住居手当 330
		通勤手当 230
		時間外勤務手当 2,830
		休日給 90
		管理職手当 430
		期末手当 3,707
		勤勉手当 2,640
		寒冷地手当 490
		児童手当 120
		退職手当負担金 4,640
		会計年度任用職員
		通勤手当 155
		時間外勤務手当 444
		夜勤手当 294
		期末手当 1,266
賞与引当金繰入額	3,836	期末、勤勉手当繰入額 3,207
		共済組合負担金等繰入額 629

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
法定福利費	9,131	共済組合負担金	7,034	
		共済組合追加費用	400	
		災害補償基金負担金	53	
		会計年度任用職員社会保険料等	1,644	
厚生福利費	91	職員健康診断費等	91	
旅費	519	費用弁償	26	
		普通旅費	493	
備用品費	644	事務用備用品費	644	
燃料費	658	庁用車燃料費	631	
		自家発電機用燃料費	27	
光熱水費	230	庁舎電気料	230	
印刷製本費	13	封筒等印刷費	13	
通信運搬費	111	郵送料	26	
		電話料	85	
委託料	832	電算機器保守点検委託料	398	
		複合機保守点検委託料	130	
		設備保守点検委託料	304	
手数料	10	ごみ処理手数料	10	
賃借料	180	施設用地借地料	88	
		電算機器使用料	24	
		高速道路通行料	50	
		その他	18	
修繕費	777	庁舎修繕費	137	
		庁用車修繕費	600	
		工具器具備品修理費	40	
補償金	1	費目のみ	1	
研修費	320	研修会受講料	320	
会費負担金	114	日本水道協会会費等	114	
保険料	186	自賠責保険料	70	
		自動車共済分担金	108	
		建物災害共済分担金	8	
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100	
租税課金	37	自動車重量税	31	
		印紙代	6	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	116,379	114,757	1,622
	6. 資産減耗費	4,002	13,201	△9,199
	7. その他営業費用	100	100	0
2. 営業外費用		11,440	8,140	3,300
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,700	7,899	△1,199
	2. 消費税及び地方消費税	4,500	1	4,499
	3. その他営業外費用	240	240	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		40,000	10,000	30,000
	1. 予備費	40,000	10,000	30,000
2. 簡易水道事業費用		564,000	571,000	△7,000
1. 営業費用		512,527	523,200	△10,673
	1. 原水及び浄水費	47,480	61,500	△14,020

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
有形固定資産減価償却費			115,484	有形固定資産減価償却費 115,484
無形固定資産減価償却費			895	無形固定資産減価償却費 895
固定資産除却費			4,001	構築物等除却費 4,001
たな卸資産減耗費			1	費目のみ 1
営業雑支出			100	ガス水道フェア開催費用 100
企業債利息			6,700	企業債償還利息 6,700
消費税及び地方消費税			4,500	消費税及び地方消費税納付金 4,500
営業外雑支出			240	過年度分調定減による費用化 240
過年度損益修正損			1	費目のみ 1
予備費			40,000	予備費 40,000
備用品費			200	浄水施設備用品費 200
燃料費			86	自家発電機用燃料費 81 浄水施設燃料費 5
委託料			14,890	水質検査委託料 5,560 浄水施設、設備保守点検委託料 6,830 草刈、除雪等業務委託料 2,500
賃借料			2,231	電算機器使用料 2,231
修繕費			4,125	浄水施設、設備修繕費 4,125
動力費			23,600	浄水施設動力費 23,600

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 配水及び給水費	60,508	62,399	△1,891
	3. 業務費	34,457	28,900	5,557
	4. 総係費	60,104	59,565	539

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
薬品費	2,348	浄水用薬品費	2,348	
備用品費	535	配水施設備用品費	535	
通信運搬費	2,070	配水施設専用回線使用料	1,911	
		携帯電話使用料	159	
委託料	24,313	水質検査委託料	19,083	
		配水施設、設備保守点検委託料	1,031	
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,399	
		漏水調査委託料	1,000	
		草刈、除雪等業務委託料	1,800	
賃借料	100	機器等借上料	100	
修繕費	22,490	送配水管修繕費	14,400	
		配水施設、設備修繕費	2,000	
		給水管移設、修繕費	6,090	
路面復旧費	8,800	路面復旧費	8,800	
動力費	2,200	配水施設動力費	2,200	
備用品費	5,586	水道メーター費	5,463	
		検針、徴収用備用品費	57	
		営業用備用品費	66	
印刷製本費	368	検針、徴収用印刷製本費	368	
通信運搬費	703	検針、徴収用郵送料	675	
		データ通信用回線使用料	28	
委託料	25,404	検定満期等メーター取替委託料	13,805	
		検針委託料	7,296	
		開閉栓業務委託料	1,209	
		給水装置工事調査等業務委託料	1,982	
		電算機器等保守点検委託料	780	
		コンビニ収納代行業務委託料	332	
手数料	506	口座振替、窓口収納手数料	506	
賃借料	523	電算機器使用料	523	
修繕費	1,367	機器修繕費	30	
		止水栓等義務修繕費	1,337	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬 50
給料	24,315	一般職 4人 16,510 会計年度任用職員(施設管理) 7,175 会計年度任用職員(検針事務補助) 315 会計年度任用職員(料金事務補助) 315
手当	12,694	一般職 扶養手当 80 住居手当 210 通勤手当 210 時間外勤務手当 1,570 休日給 70 管理職手当 430 期末手当 2,547 勤勉手当 1,813 寒冷地手当 230 退職手当負担金 3,310 会計年度任用職員 通勤手当 160 時間外勤務手当 458 夜勤手当 303 期末手当 1,303
賞与引当金繰入額	2,682	期末、勤勉手当繰入額 2,240 共済組合負担金等繰入額 442
法定福利費	6,729	共済組合負担金 4,703 共済組合追加費用 290 災害補償基金負担金 45 会計年度任用職員社会保険料等 1,691
厚生福利費	73	職員健康診断費等 73
旅費	115	費用弁償 26 普通旅費 89
備用品費	516	事務用備用品費 516
燃料費	458	庁用車燃料費 431 自家発電機用燃料費 27
光熱水費	230	庁舎電気料 230

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	299,876	300,734	△858
	6. 資産減耗費	10,002	10,002	0
	7. その他営業費用	100	100	0
2. 営業外費用		31,362	37,680	△6,318

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
印刷製本費	13	封筒等印刷費	13	
通信運搬費	111	郵送料	26	
		電話料	85	
委託料	10,317	電算機器保守点検委託料	436	
		複合機保守点検委託料	130	
		設備保守点検委託料	251	
		水道台帳施設情報収集委託料	9,500	
手数料	7	ごみ処理手数料	7	
賃借料	187	施設用地借地料	103	
		電算機器使用料	24	
		高速道路通行料	50	
		その他	10	
修繕費	741	庁舎修繕費	101	
		庁用車修繕費	600	
		工具器具備品修理費	40	
補償金	1	費目のみ	1	
研修費	50	研修会受講料	50	
会費負担金	123	日本水道協会会費等	123	
保険料	232	自賠責保険料	86	
		自動車共済分担金	120	
		建物災害共済分担金	26	
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額	400	
租税課金	60	自動車重量税	52	
		印紙代	8	
有形固定資産減価償却費	298,309	有形固定資産減価償却費	298,309	
無形固定資産減価償却費	1,567	無形固定資産減価償却費	1,567	
固定資産除却費	10,001	構築物等除却費	10,001	
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1	
営業雑支出	100	ガス水道フェア開催費用	100	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,861	34,179	△3,318
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	500	3,500	△3,000
3. 特別損失		111	120	△9
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	119	△9
4. 予備費		20,000	10,000	10,000
	1. 予備費	20,000	10,000	10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	30,860	企業債償還利息 30,860
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	500	過年度分調定減による費用化 500
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110
予備費	20,000	予備費 20,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		31,000	49,000	△18,000
1. 負担金		1	1	0
	1. 工事負担金	1	1	0
2. 補償料		30,999	48,999	△18,000
	1. 補償料	30,999	48,999	△18,000
2. 簡易水道事業資本的収入		234,000	209,000	25,000
1. 企業債		214,800	198,000	16,800
	1. 企業債	214,800	198,000	16,800
2. 負担金		499	619	△120
	1. 工事負担金	499	619	△120
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 出資金		18,700	10,380	8,320
	1. 出資金	18,700	10,380	8,320

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	1	費目のみ 1
補償料	30,999	他工事関連移設補償料 30,999
建設改良費等の財源に充てるための企業債	214,800	簡易水道事業債等 214,800
工事負担金	499	本支管工事負担金 499
補償料	1	費目のみ 1
出資金	18,700	企業債償還元金出資金 18,700

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		174,000	209,000	△35,000
1. 建設改良費		127,100	163,350	△36,250
	1. 建設改良事務費	6,300	5,210	1,090
	2. 原水及び浄水施設費	1,000	21,000	△20,000
	3. 配水及び給水施設費	115,800	130,890	△15,090
	4. 業務設備費	4,000	6,250	△2,250
2. 企業債償還金		36,900	35,650	1,250
	1. 企業債償還金	36,900	35,650	1,250
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,600	一般職 1人	2,600	
手当	2,700	通勤手当	90	
		時間外勤務手当	1,060	
		休日給	30	
		期末手当	560	
		勤勉手当	400	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	520	
法定福利費	990	共済組合負担金	930	
		共済組合追加費用	50	
		災害補償基金負担金	10	
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10	
施設工事費	1,000	浄水施設工事費	1,000	
施設工事費	115,800	本支管新設工事費	2,580	
		本支管布設替工事費	90,220	
		配水施設工事費	23,000	
施設工事費	750	庁舎電話機更新費	750	
備品費	2,000	水道メーター費	540	
		ガス水道積算システム更新費等	1,244	
		庁舎用備品費	216	
測量設計費	1,250	建築物等測量調査委託料	1,250	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	36,900	企業債償還元金	36,900	
予備費	10,000	予備費	10,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 簡易水道事業資本の支出		486,000	440,000	46,000
1. 建設改良費		255,300	222,890	32,410
	1. 建設改良事務費	9,000	7,950	1,050
	2. 原水及び浄水施設費	101,600	9,900	91,700
	3. 配水及び給水施設費	140,400	202,290	△61,890
	4. 業務設備費	4,300	2,750	1,550
2. 企業債償還金		220,700	207,110	13,590
	1. 企業債償還金	220,700	207,110	13,590

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		3,390	一般職 1人 3,390
	手当		4,240	扶養手当 120 住居手当 330 通勤手当 90 時間外勤務手当 1,360 休日給 30 期末手当 800 勤勉手当 570 寒冷地手当 90 児童手当 170 退職手当負担金 680
	法定福利費		1,360	共済組合負担金 1,280 共済組合追加費用 60 災害補償基金負担金 20
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		98,200	浄水施設工事費 95,900 導水管布設替工事費 2,300
	測量設計費		3,400	設備更新工事監理業務委託料 3,400
	施設工事費		140,400	本支管新設工事費 8,200 本支管布設替工事費 130,200 配水施設工事費 2,000
	施設工事費		600	庁舎電話機更新費 600
	備品費		2,450	水道メーター費 540 ガス水道積算システム更新費等 1,680 庁舎用備品費 230
	測量設計費		1,250	建築物等測量調査委託料 1,250

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	220,700	企業債償還元金	220,700
予備費	10,000	予備費	10,000

令和2年度魚沼市水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	360,192
減価償却費	416,255,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000
引当金の増減額（△は減少）	110,000
長期前受金戻入額	△ 152,295,000
受取利息及び配当金（△）	△ 5,407,000
支払利息	37,561,000
固定資産除却費	14,000,000
未収金の増減額（△は増加）	544,770
未払金の増減額（△は減少）	3,149,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,229,352
資本費繰入収益	△ 111,000,000
小計	205,607,978
利息及び配当金の受取額	5,407,000
利息の支払額	△ 37,561,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,453,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 343,030,528
工事負担金等による収入	31,454,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,575,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,600,000
他会計からの出資による収入	18,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,100,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 51,221,822
資金期首残高	648,653,920
資金期末残高	597,432,098

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	23	100	61,063	43,727	104,890	19,281	124,171
前年度	10	12	60	45,570	36,434	82,064	15,242	97,306
比 較		11	40	15,493	7,293	22,826	4,039	26,865

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当	本年度	1,180	870	935		7,722		597	220	860
	前年度	1,080	360	560		4,830			50	860
	比 較	100	510	375		2,892		597	170	
内	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		13,364	7,689	850		290	9,150		
	前年度		10,752	7,642	690		120	9,490		
比 較		2,612	47	160		170	△ 340			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	100	45,670	39,344	85,114	15,946	101,060
前年度	10	12	60	45,570	36,434	82,064	15,242	97,306
比 較			40	100	2,910	3,050	704	3,754

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,180	870	620		6,820			220	860
前年度	1,080	360	560		4,830			50	860
比 較	100	510	60		1,990			170	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		10,795	7,689	850		290	9,150		
前年度		10,752	7,642	690		120	9,490		
比 較		43	47	160		170	△ 340		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		11		15,393	4,383	19,776	3,335	23,111
前年度								
比 較		11		15,393	4,383	19,776	3,335	23,111

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			315		902		597		
前年度									
比 較			315		902		597		

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,569							
前年度									
比 較		2,569							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	15,493		給与改定に伴う増減分		
			昇給に伴う増加分	768	
			その他の増減分	14,725	人事異動等に伴う減 △ 668 制度改正に伴う増 15,393
手 当	7,293		制度改正に伴う増減分	4,311	住居手当 △ 72 通勤手当 315 時間外勤務手当 902 夜勤手当 597 期末手当 2,569
			その他の増減分	2,982	扶養手当 100 住居手当 582 通勤手当 60 時間外勤務手当 1,990 休日給 170 期末手当 43 勤勉手当 47 寒冷地手当 160 児童手当 170 退職手当負担金 △ 340

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,108
	平均給与月額(円)	361,748
	平均年齢(歳)	44
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,283
	平均給与月額(円)	358,209
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	2	16.7
	3級	6	50.0
	2級	1	8.3
	1級	1	8.3
	計	12	100.0
	平成31年1月1日現在	6級	
5級		2	16.7
4級		2	16.7
3級		6	50.0
2級			
1級		2	16.6
計		12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	補償料	損益勘定留保資金
1 上水道事業資本的支出	1 建設改良費	河川改修関連西又川管渠移設事業	元	千円 49,200	千円 -	千円 48,999	千円 201
			2	31,000	-	31,000	0
			計	80,200	-	79,999	201
			2 簡易水道事業資本的支出	1 建設改良費	越又浄水場浄水設備更新事業	2	94,600
3	63,000	63,000	-			0	
計	157,600	157,600	-			0	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 -	千円 4,200	千円 -	千円 4,200	千円 -	% 5.2	通次繰越 45,000千円
-	-	76,000	76,000	-	94.8	
-	4,200	76,000	80,200	-	100.0	
-	-	94,600	94,600	-	60.0	
-	-	-	-	63,000	-	
-	-	94,600	94,600	63,000	60.0	

令和元年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	530,116,634		
	(2) その他営業収益	<u>2,630,186</u>	532,746,820	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	83,887,688		
	(2) 配水及び給水費	77,921,016		
	(3) 業務費	43,709,354		
	(4) 総係費	118,844,202		
	(5) 減価償却費	411,361,000		
	(6) 資産減耗費	17,228,455		
	(7) その他営業費用	<u>92,728</u>	<u>753,044,443</u>	
	営業損失			220,297,623
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,396,000		
	(2) 他会計補助金	20,328,000		
	(3) 長期前受金戻入	153,862,000		
	(4) 資本費繰入収益	100,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>11,111,467</u>	289,697,467	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,777,000		
	(2) その他営業外費用	<u>2,877,516</u>	<u>44,654,516</u>	<u>245,042,951</u>
	経常利益			24,745,328
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	4,000,000		
	(2) その他特別利益	<u>95,040</u>	4,095,040	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>4,007,040</u>
	当年度純利益			28,752,368
	前年度繰越利益剰余金			<u>858,750,853</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>887,503,221</u></u>

令和元年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,025,927	
ロ 建物	405,083,758		
減価償却累計額	<u>△ 189,331,274</u>	215,752,484	
ハ 構築物	13,964,463,287		
減価償却累計額	<u>△ 6,029,226,309</u>	7,935,236,978	
ニ 機械及び装置	1,842,408,773		
減価償却累計額	<u>△ 1,314,914,704</u>	527,494,069	
ホ 車両運搬具	21,260,327		
減価償却累計額	<u>△ 17,375,404</u>	3,884,923	
ヘ 工具器具及び備品	34,774,568		
減価償却累計額	<u>△ 28,786,967</u>	5,987,601	
ト 建設仮勘定		31,583,000	
有形固定資産合計		<u>8,830,964,982</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		5,170,298	
無形固定資産合計		<u>5,170,298</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		597,667,000	
投資その他の資産合計		<u>597,667,000</u>	
固定資産合計			<u>9,433,802,280</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		648,653,920	
(2) 未収金	18,691,289		
貸倒引当金	<u>△ 1,078,845</u>	17,612,444	
(3) 貯蔵品		8,788,283	
流動資産合計		<u>675,054,647</u>	
資産合計			<u><u>10,108,856,927</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,760,719,510</u>	
企業債合計			2,760,719,510
(2) 引当金			
イ 修繕引当金（従前）		<u>27,132,600</u>	
引当金合計			<u>27,132,600</u>
固定負債合計			2,787,852,110
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>257,600,000</u>	
企業債合計			257,600,000
(2) 未払金			54,101,650
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,335,000</u>	
引当金合計			7,335,000
(4) その他流動負債			4,000,000
流動負債合計			<u>323,036,650</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			5,628,144,081
収益化累計額		<u>△ 2,886,304,584</u>	
繰延収益合計			<u>2,741,839,497</u>
負債合計			5,852,728,257

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,074,636,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>	
資本剰余金合計			1,389,393
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	139,853,956		
ロ 建設改良積立金	152,745,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>887,503,221</u>		
利益剰余金合計			<u>1,180,103,162</u>
剰余金合計			<u>1,181,492,555</u>
資本合計			<u>4,256,128,670</u>
負債資本合計			<u><u>10,108,856,927</u></u>

令和2年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,025,927	
ロ	建物	405,083,758	
	減価償却累計額	<u>△ 199,923,274</u>	205,160,484
ハ	構築物	14,217,018,960	
	減価償却累計額	<u>△ 6,380,559,309</u>	7,836,459,651
ニ	機械及び装置	1,849,010,774	
	減価償却累計額	<u>△ 1,364,908,704</u>	484,102,070
ホ	車両運搬具	21,260,327	
	減価償却累計額	<u>△ 18,443,404</u>	2,816,923
ヘ	工具器具及び備品	36,608,126	
	減価償却累計額	<u>△ 29,592,967</u>	7,015,159
ト	建設仮勘定	103,413,001	
	有形固定資産合計		<u>8,749,993,215</u>
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	5,018,381	
	無形固定資産合計		<u>5,018,381</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	597,667,000	
	投資その他の資産合計		<u>597,667,000</u>
	固定資産合計		<u>9,352,678,596</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金	597,432,098	
(2)	未収金	18,146,519	
	貸倒引当金	<u>△ 1,178,845</u>	16,967,674
(3)	貯蔵品	6,558,931	
	流動資産合計		<u>620,958,703</u>
	資産合計		<u><u>9,973,637,299</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,700,137,234</u>	
	企業債合計		2,700,137,234
(2)	引当金		
イ	修繕引当金（従前）	<u>27,132,600</u>	
	引当金合計		<u>27,132,600</u>
	固定負債合計		<u>2,727,269,834</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>275,382,276</u>	
	企業債合計		275,382,276
(2)	未払金		63,328,102
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>7,469,000</u>	
	引当金合計		7,469,000
(4)	その他流動負債		4,000,000
	流動負債合計		<u>350,179,378</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		5,659,598,809
	収益化累計額	<u>△ 3,038,599,584</u>	
	繰延収益合計		<u>2,620,999,225</u>
	負債合計		<u>5,698,448,437</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		3,093,336,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>	
	資本剰余金合計		1,389,393
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	139,853,956	
ロ	建設改良積立金	152,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>887,863,413</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,180,463,354</u>
	剰余金合計		<u>1,181,852,747</u>
	資本合計		<u>4,275,188,862</u>
	負債資本合計		<u><u>9,973,637,299</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和元年度末	令和 2 年度末
1,548,860 千円	1,548,078 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,408 千円

下水道事業会計

議案第14号

令和2年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 769ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 477戸
(3) 年間有収水量	3, 892, 000m ³
(4) 年間総処理量	4, 849, 000m ³
(5) 一日平均処理量	13, 285m ³

(6) 主な建設改良事業

- ・奥只見浄化センター建築設備改修、電気設備更新事業
- ・雁坂下処理場建築設備改修事業
- ・公共、特環及び集排地区マンホール蓋更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2, 438, 000千円
第1項 営業収益	848, 125千円
第2項 営業外収益	1, 589, 874千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2, 362, 000千円
第1項 営業費用	2, 170, 700千円
第2項 営業外費用	171, 299千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額907, 000千円は、内部留保資金等で補て

んするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	649,000千円
第1項 企業債	309,100千円
第2項 補助金	18,050千円
第3項 負担金及び分担金	6,702千円
第4項 補償料	1千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第6項 出資金	315,146千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,556,000千円
第1項 建設改良費	402,500千円
第2項 企業債償還金	1,143,500千円
第3項 予備費	10,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 309,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額

に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,185千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 527,004千円
(2) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 14,003千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,444千円
(4) 不明水処理に要する費用補助 9,934千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助 323,234千円
(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,500千円
(7) 合併浄化槽設置整備事業補助金 2,560千円
(8) 雨水処理費公費負担金 2,775千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

令和2年2月20日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

令和2年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,438,000	
	848,125	
1. 下水道使用料	845,342	
2. 雨水処理負担金	2,775	
3. その他営業収益	8	
	1,589,874	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	882,679	
3. 補助金	3,700	
4. 長期前受金戻入	687,237	
5. 消費税及び地方消費税還付金	16,184	
6. その他営業外収益	73	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,362,000	
	2,170,700	
1. 管渠費	98,700	
2. ポンプ場費	13,100	
3. 処理場費	514,100	
4. 浄化槽費	2,300	
5. 業務費	40,200	
6. 総係費	77,134	
7. 減価償却費	1,414,500	
8. 資産減耗費	10,600	
9. その他営業費用	66	
	171,299	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	168,088	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	3,210	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	20,000	
1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	649,000	
	309,100	
1. 企業債	309,100	
	18,050	
1. 国庫補助金	18,050	
	6,702	
1. 受益者負担金及び分担金	6,702	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	315,146	
1. 出資金	315,146	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,556,000	
	402,500	
1. 建設改良事務費	20,000	
2. 管渠建設改良費	98,000	
3. ポンプ場建設改良費	4,000	
4. 処理場建設改良費	61,900	
5. 流域下水道建設費	211,000	
6. 業務設備費	7,600	
	1,143,500	
1. 企業債償還金	1,143,500	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和2年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,438,000	2,451,000	△13,000
1. 営業収益		848,125	834,125	14,000
	1. 下水道使用料	845,342	831,105	14,237
	2. 雨水処理負担金	2,775	3,000	△225
	3. その他営業収益	8	20	△12
2. 営業外収益		1,589,874	1,616,874	△27,000
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	882,679	918,111	△35,432
	3. 補助金	3,700	1,856	1,844
	4. 長期前受金戻入	687,237	687,337	△100
	5. 消費税及び地方消費税還付金	16,184	9,500	6,684

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	845,342	下水道使用料	845,342
一般会計負担金	2,775	雨水処理費公費負担金	2,775
営業雑収益	8	控除用メーター代等	8
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	882,679	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	527,004
		企業債償還利息補助金	14,003
		排除下水水質規制事務費補助金	4,444
		不明水処理費公費負担分補助金	9,934
		高資本費対策補助金	323,234
		職員児童手当補助金	1,500
		合併浄化槽設置整備事業補助金	2,560
国庫補助金	3,700	各種計画策定補助金	3,700
長期前受金戻入	687,237	国庫補助金	408,084
		県補助金	200,910
		受益者負担金及び分担金	72,959
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	3,518
		他会計補助金	808
		補償料	341
		災害共済金	75
消費税及び地方消費税還付金	16,184	消費税及び地方消費税還付金	16,184

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	6. その他営業外収益	73	69	4
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		営業外雑収益	73	図面交付手数料等 73
		過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,362,000	2,320,000	42,000
1. 営業費用		2,170,700	2,106,200	64,500
	1. 管渠費	98,700	94,800	3,900
	2. ポンプ場費	13,100	12,900	200
	3. 処理場費	514,100	491,900	22,200
	4. 浄化槽費	2,300	2,300	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100			管渠用備用品費 100
委託料	61,109			管渠、マンホールポンプ維持管理委託料 51,323 水質検査委託料 4,444 下水道台帳作成更新委託料 2,162 管渠調査、洗浄委託料 1,080 施設等点検委託料 2,100
賃借料	194			汚水管渠用地借地料 194
修繕費	13,115			管渠施設、設備修繕費 10,555 マンホールポンプ修繕費 2,560
路面復旧費	8,900			路面復旧費 8,900
動力費	15,282			マンホールポンプ動力費 15,282
委託料	6,438			ポンプ場維持管理委託料 6,438
賃借料	11			ポンプ場用地借地料 11
修繕費	1,255			ポンプ場施設、設備修繕費 1,255
動力費	5,391			ポンプ場動力費 5,391
保険料	5			建物災害共済分担金 5
委託料	132,218			処理場維持管理委託料 132,218
手数料	229			処理場法定検査手数料 229
賃借料	285			処理場用地借地料 285
修繕費	6,175			処理場施設、設備修繕費 6,035 車両修繕費 140
動力費	34,555			処理場動力費 34,555
負担金	340,500			流域下水道維持管理負担金 340,500
保険料	104			自賠責保険料 24 建物災害共済分担金 80
租税課金	34			自動車重量税 34

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 業務費	40,200	36,700	3,500
	6. 総係費	77,134	51,034	26,100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
委託料	1,745	浄化槽維持管理委託料	1,745	
手数料	91	浄化槽法定検査手数料	91	
修繕費	150	浄化槽施設、設備修繕費	150	
動力費	314	浄化槽動力費	314	
備用品費	163	下水道メーター費	58	
		検針、徴収用備用品費	105	
印刷製本費	1,028	検針、徴収用等印刷製本費	1,028	
通信運搬費	1,243	検針、徴収用郵送料	1,191	
		データ通信用回線使用料	52	
委託料	20,865	検定満期等メーター取替委託料	70	
		検針委託料	12,340	
		電算機器保守点検委託料	1,719	
		コンビニ収納代行業務委託料	631	
		排水設備工事調査等業務委託料	3,565	
		開閉栓業務委託料	2,540	
手数料	950	口座振替、窓口収納手数料	950	
賃借料	994	電算機器使用料	994	
修繕費	107	機器修繕費	57	
		メーター交換時義務修繕費	50	
負担金	14,850	水道事業事務費負担金	14,850	
報酬	75	公営企業運営審議会委員報酬	75	
給料	20,210	一般職 5人	19,010	
		会計年度任用職員(検針事務補助)	600	
		会計年度任用職員(料金事務補助)	600	
手当	14,495	一般職		
		扶養手当	960	
		住居手当	230	
		通勤手当	80	
		時間外勤務手当	2,470	
		休日給	90	
		期末手当	3,018	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		勤勉手当 2,145 寒冷地手当 370 児童手当 1,080 退職手当負担金 3,810 会計年度任用職員 通勤手当 20 時間外勤務手当 22 期末手当 200
賞与引当金繰入額	3,167	期末、勤勉手当繰入額 2,647 共済組合負担金等繰入額 520
法定福利費	6,274	共済組合負担金 5,657 共済組合追加費用 330 災害補償基金負担金 55 会計年度任用職員社会保険料等 232
厚生福利費	54	職員健康診断費等 54
旅費	204	費用弁償 39 普通旅費 165
備用品費	875	事務用備用品費 583 参考図書 292
燃料費	431	庁用車燃料費 404 自家発電機用燃料費 27
光熱水費	459	庁舎電気料 459
印刷製本費	25	封筒等印刷費 25
通信運搬費	300	郵送料 135 電話料 165
委託料	28,884	設備保守点検委託料 341 電算機器保守点検委託料 192 複合機保守点検委託料 251 各種計画策定委託料 28,100
手数料	10	ごみ処理手数料 10
賃借料	232	高速道路通行料 60 電算機器使用料 157 その他 15

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,414,500	1,406,000	8,500
	8. 資産減耗費	10,600	10,500	100
	9. その他営業費用	66	66	0
2. 営業外費用		171,299	203,799	△32,500
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	168,088	200,588	△32,500
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	3,210	3,210	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		20,000	10,000	10,000
	1. 予備費	20,000	10,000	10,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
修繕費	590	庁用車修繕費	450	
		庁舎修繕費	140	
研修費	84	研修会受講料	84	
負担金	188	日本下水道協会会費等	188	
保険料	77	自動車共済分担金	69	
		建物災害共済分担金	8	
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	500	
有形固定資産減価償却費	1,296,732	有形固定資産減価償却費	1,296,732	
無形固定資産減価償却費	117,768	無形固定資産減価償却費	117,768	
固定資産除却費	10,600	固定資産除却費	10,000	
		施設等撤去工事費	600	
雑支出	66	ガス水道フェア開催費用	66	
企業債利息	168,088	企業債償還利息	168,088	
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1	
営業外補助金	2,560	合併浄化槽設置整備事業補助金	2,560	
営業外雑支出	650	過年度分調定減による費用化	650	
過年度損益修正損	1	費目のみ	1	
予備費	20,000	予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本的収入		649,000	654,000	△5,000
1. 企業債		309,100	194,700	114,400
	1. 企業債	309,100	194,700	114,400
2. 補助金		18,050	25,000	△6,950
	1. 国庫補助金	18,050	25,000	△6,950
3. 負担金及び分担金		6,702	8,409	△1,707
	1. 受益者負担金及び分担金	6,702	8,409	△1,707
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 出資金		315,146	425,889	△110,743
	1. 出資金	315,146	425,889	△110,743

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,100	下水道事業債等 309,100
	国庫補助金	18,050	社会資本整備総合交付金 8,100 農山漁村地域整備交付金 9,950
	受益者負担金	5,464	受益者負担金 5,464
	受益者分担金	1,238	受益者分担金 1,238
	補償料	1	費目のみ 1
	固定資産売却代金	1	費目のみ 1
	出資金	315,146	流域下水道建設費分償還元金出資金 10,223 普及特別対策債償還元金出資金 18,900 緊急下水道整備特定事業分償還元金出資金 6,700 特別措置分償還元金出資金 17,107 臨特債等償還元金出資金 26,335 過疎債等償還元金出資金 25,504 災害復旧債償還元金出資金 377 事業費出資金 210,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		1,556,000	1,543,000	13,000
1. 建設改良費		402,500	290,600	111,900
	1. 建設改良事務費	20,000	21,330	△1,330
	2. 管渠建設改良費	98,000	105,300	△7,300
	3. ポンプ場建設改良費	4,000	3,200	800
	4. 処理場建設改良費	61,900	79,600	△17,700

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	8,835	一般職 2人	7,260
		会計年度任用職員(事務補助)	1,575
手当	8,128	一般職	
		扶養手当	540
		住居手当	330
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	1,720
		休日給	60
		期末手当	1,780
		勤勉手当	1,270
		寒冷地手当	180
		児童手当	420
		退職手当負担金	1,460
		会計年度任用職員	
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	30
		期末手当	263
法定福利費	3,001	共済組合負担金	2,550
		共済組合追加費用	130
		災害補償基金負担金	20
		会計年度任用職員社会保険料等	301
厚生福利費	36	職員健康診断費等	36
管渠工事費	93,000	管渠工事費	50,000
		マンホールポンプ工事費	28,000
		公共樹設置工事費	15,000
測量設計費	5,000	管渠布設実施設計委託料	5,000
ポンプ場工事費	4,000	ポンプ場工事費	4,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 流域下水道建設費	211,000	76,401	134,599
	6. 業務設備費	7,600	4,769	2,831
2. 企業債償還金		1,143,500	1,242,400	△98,900
	1. 企業債償還金	1,143,500	1,242,400	△98,900
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
処理場工事費	60,100	処理場工事費	60,100
測量設計費	1,600	処理場改修工事監理業務委託料	1,600
備品費	200	処理場用備品費	200
建設費負担金	211,000	流域下水道建設費負担金	211,000
施設工事費	1,000	庁舎電話機更新費	1,000
測量設計費	2,500	建築物等測量調査委託料	2,500
備品費	4,100	下水道メーター費	540
		業務用備品費	3,360
		庁舎用備品費	200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,143,500	企業債償還元金	1,143,500
予備費	10,000	予備費	10,000

令和2年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,715,243
減価償却費	1,414,500,000
引当金の増減額（△は減少）	72,000
長期前受金戻入額	△ 687,237,004
支払利息	168,088,000
固定資産除却費	10,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,750,348
未払金の増減額（△は減少）	1,665,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,305,643
小計	962,747,998
利息の支払額	△ 168,088,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	794,659,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,943,747
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 191,818,182
国庫補助金等による収入	16,353,087
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,179,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,228,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,143,500,000
他会計からの出資による収入	315,146,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,254,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 69,822,298
資金期首残高	912,665,313
資金期末残高	842,843,015

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	75	29,045	25,270	54,390	9,795	64,185
前年度	10	7	45	27,330	25,964	53,339	9,826	63,165
比 較		3	30	1,715	△ 694	1,051	△ 31	1,020

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,500	560	175		4,242			150	
前年度	1,920		130		4,410			30	
比 較	△ 420	560	45		△ 168			120	
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度		6,808	4,515	550		1,500	5,270		
前年度		6,690	4,764	580		1,740	5,700		
比 較		118	△ 249	△ 30		△ 240	△ 430		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	75	26,270	24,711	51,056	9,262	60,318
前年度	10	7	45	27,330	25,964	53,339	9,826	63,165
比 較			30	△ 1,060	△ 1,253	△ 2,283	△ 564	△ 2,847

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,500	560	131		4,190			150	
前年度	1,920		130		4,410			30	
比 較	△ 420	560	1		△ 220			120	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		6,345	4,515	550		1,500	5,270		
前年度		6,690	4,764	580		1,740	5,700		
比 較		△ 345	△ 249	△ 30		△ 240	△ 430		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		2,775	559	3,334	533	3,867
前年度								
比 較		3		2,775	559	3,334	533	3,867

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			44		52				
前年度									
比 較			44		52				

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		463							
前年度									
比 較		463							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,715	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	401	
		その他の増減分	1,314	人事異動等に伴う減 △ 1,461 制度改正に伴う増 2,775
手 当	△ 694	制度改正に伴う増減分	547	住居手当 △ 12 通勤手当 44 時間外勤務手当 52 期末手当 463
		その他の増減分	△ 1,241	扶養手当 △ 420 住居手当 572 通勤手当 1 時間外勤務手当 △ 220 休日給 120 期末手当 △ 345 勤勉手当 △ 249 寒冷地手当 △ 30 児童手当 △ 240 退職手当負担金 △ 430

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,357
	平均給与月額(円)	369,697
	平均年齢(歳)	42
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,243
	平均給与月額(円)	378,475
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7	100.0
平成31年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	6	85.7
	2級		
	1級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	同左財源内訳			
					企業債	国庫支出金	損益勘定 留保資金	
1	資本的 支出	1 建設改 良費	奥只見浄化センター 電気設備更新事業	千円	千円	千円	千円	千円
			元	42,000	18,000	22,000	2,000	
			2	18,000	7,200	8,800	2,000	
			計	60,000	25,200	30,800	4,000	

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	12,100	—	12,100	—	20.2	通次繰越 29,900千円
—	—	47,900	47,900	—	79.8	
—	12,100	47,900	60,000	—	100.0	

令和元年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	781,004,045		
	(2) 雨水処理負担金	3,000,000		
	(3) その他営業収益	22,055	784,026,100	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	83,681,228		
	(2) ポンプ場費	11,307,596		
	(3) 処理場費	430,345,811		
	(4) 浄化槽費	1,821,002		
	(5) 業務費	32,602,520		
	(6) 総係費	46,879,839		
	(7) 減価償却費	1,409,892,000		
	(8) 資産減耗費	1,842,546		
	(9) その他営業費用	30,910	2,018,403,452	
	営業損失			1,234,377,352
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	168,000		
	(2) 他会計補助金	918,111,000		
	(3) 補助金	1,856,000		
	(4) 長期前受金戻入	690,466,000		
	(5) その他営業外収益	1,618,119	1,612,219,119	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,765,000		
	(2) その他営業外費用	592,355	199,357,355	1,412,861,764
	経常利益			178,484,412
	当年度純利益			178,484,412
	前年度繰越利益剰余金			296,561,748
	当年度未処分利益剰余金			475,046,160

令和元年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	190,008,353	
ロ 建物	4,841,316,808	
減価償却累計額	<u>△1,913,264,484</u>	2,928,052,324
ハ 構築物	42,233,942,393	
減価償却累計額	<u>△15,063,546,718</u>	27,170,395,675
ニ 機械及び装置	6,540,937,079	
減価償却累計額	<u>△4,727,166,345</u>	1,813,770,734
ホ 車両運搬具	2,556,692	
減価償却累計額	<u>△ 1,764,614</u>	792,078
ヘ 工具器具及び備品	6,976,390	
減価償却累計額	<u>△ 2,667,899</u>	4,308,491
ト 建設仮勘定	<u>29,441,455</u>	29,441,455
有形固定資産合計		<u>32,136,769,110</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	3,043,375,301	
ロ その他無形固定資産	<u>4,967,000</u>	
無形固定資産合計		<u>3,048,342,301</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金	<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		<u>35,187,311,411</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		912,665,313
(2) 未収金	22,374,924	
貸倒引当金	<u>△ 612,420</u>	21,762,504
(3) 貯蔵品		<u>1,381,157</u>
流動資産合計		<u>935,808,974</u>
資産合計		<u><u>36,123,120,385</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,474,856,420</u>	
企業債合計		<u>7,474,856,420</u>
固定負債合計		<u>7,474,856,420</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,143,500,302</u>	
企業債合計		<u>1,143,500,302</u>
(2) 未払金		21,885,038
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>4,314,000</u>	
引当金合計		<u>4,314,000</u>
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		<u>1,173,699,340</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		28,359,220,734
収益化累計額		<u>△11,984,975,761</u>
繰延収益合計		<u>16,374,244,973</u>
負債合計		<u>25,022,800,733</u>
6 資本金		10,554,179,998
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計		<u>71,093,494</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>475,046,160</u>	
利益剰余金合計		<u>475,046,160</u>
剰余金合計		<u>546,139,654</u>
資本合計		<u>11,100,319,652</u>
負債資本合計		<u><u>36,123,120,385</u></u>

令和2年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		190,008,353	
ロ 建物	4,841,316,808		
減価償却累計額	<u>△ 2,053,137,484</u>	2,788,179,324	
ハ 構築物	42,347,120,852		
減価償却累計額	<u>△16,006,629,718</u>	26,340,491,134	
ニ 機械及び装置	6,621,472,500		
減価償却累計額	<u>△ 4,940,035,345</u>	1,681,437,155	
ホ 車両運搬具	2,556,692		
減価償却累計額	<u>△ 1,906,614</u>	650,078	
ヘ 工具器具及び備品	7,179,080		
減価償却累計額	<u>△ 3,432,899</u>	3,746,181	
ト 建設仮勘定		<u>1,480,000</u>	
有形固定資産合計			31,005,992,225
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,118,667,483	
ロ その他無形固定資産		<u>3,725,000</u>	
無形固定資産合計			3,122,392,483
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			34,130,584,708
2 流動資産			
(1) 現金・預金			842,843,015
(2) 未収金		29,095,372	
貸倒引当金		<u>△ 612,420</u>	
(3) 貯蔵品			28,482,952
流動資産合計			<u>2,686,800</u>
資産合計			<u>35,004,597,475</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>6,668,672,930</u>	
企業債合計			<u>6,668,672,930</u>
固定負債合計			6,668,672,930
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,115,283,792</u>	
企業債合計			1,115,283,792
(2) 未払金			23,555,156
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,394,000</u>	
引当金合計			4,394,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			1,147,232,948
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,381,723,463
収益化累計額		<u>△12,672,212,761</u>	
繰延収益合計			<u>15,709,510,702</u>
負債合計			23,525,416,580
6 資本金			10,869,325,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計			71,093,494
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>538,761,403</u>	
利益剰余金合計			<u>538,761,403</u>
剰余金合計			<u>609,854,897</u>
資本合計			<u>11,479,180,895</u>
負債資本合計			<u>35,004,597,475</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和元年度末	令和 2 年度末
5,678,500 千円	5,162,600 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 3,095 千円